

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第3期) 至 平成17年3月31日

ジェイエフイーホールディングス株式会社

(311068)

第3期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ジェイエフイーホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
第3期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	9
5 【従業員の状況】 .....	13
第2 【事業の状況】 .....	14
1 【業績等の概要】 .....	14
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	16
3 【対処すべき課題】 .....	17
4 【事業等のリスク】 .....	19
5 【経営上の重要な契約等】 .....	21
6 【研究開発活動】 .....	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	25
第3 【設備の状況】 .....	26
1 【設備投資等の概要】 .....	26
2 【主要な設備の状況】 .....	26
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	29
第4 【提出会社の状況】 .....	30
1 【株式等の状況】 .....	30
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	34
3 【配当政策】 .....	34
4 【株価の推移】 .....	34
5 【役員の状況】 .....	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	38
第5 【経理の状況】 .....	42
1 【連結財務諸表等】 .....	43
2 【財務諸表等】 .....	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	91
第7 【提出会社の参考情報】 .....	92
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	92
2 【その他の参考情報】 .....	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	93
第1 【保証会社情報】 .....	93
1 【保証の対象となっている社債】 .....	93
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】 .....	93
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】 .....	93
第2 【保証会社以外の会社の情報】 .....	93
第3 【指数等の情報】 .....	94
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	95
平成17年3月連結会計年度 .....	97
平成16年3月会計年度 .....	99
平成17年3月会計年度 .....	101

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月28日

**【事業年度】** 第3期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

**【英訳名】** JFE Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 數 土 文 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

**【電話番号】** 03(3217)4017

**【事務連絡者氏名】** 総務・法務部門総務担当部長 弓 削 和 弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

**【電話番号】** 03(3217)4017

**【事務連絡者氏名】** 総務・法務部門総務担当部長 弓 削 和 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期 (当事業年度)
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	2,426,886	2,473,725	2,803,699
営業利益 (百万円)	146,879	253,605	467,237
経常利益 (百万円)	104,670	218,372	460,684
当期純利益 (百万円)	15,951	106,872	160,057
純資産額 (百万円)	594,563	746,298	968,614
総資産額 (百万円)	3,831,643	3,724,441	3,656,389
1株当たり純資産額 (円)	1,035.98	1,289.54	1,652.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.74	185.84	273.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			262.90
自己資本比率 (%)	15.5	20.0	26.5
自己資本利益率 (%)	2.7	15.9	18.7
株価収益率 (倍)	54.0	15.3	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240,691	357,077	462,535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126,871	135,068	109,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	183,746	229,258	369,873
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	87,304	77,178	59,866
従業員数 (人)	54,100	52,557	52,503

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第2期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期 (当事業年度)
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
営業収益	(百万円)	13,718	30,383	36,768
営業利益	(百万円)	12,658	24,116	30,241
経常利益	(百万円)	12,635	24,097	30,209
当期純利益	(百万円)	12,354	24,842	29,844
資本金	(百万円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(千株)	574,733	587,235	587,235
純資産額	(百万円)	800,120	852,628	863,421
総資産額	(百万円)	800,283	1,104,955	1,341,511
1 株当たり純資産額	(円)	1,393.52	1,453.96	1,473.38
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 ( )	30.00 (0.00)	45.00 (0.00)
1 株当たり当期純利益金額	(円)	21.51	43.03	50.65
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	(円)			48.30
自己資本比率	(%)	100.0	77.2	64.4
自己資本利益率	(%)	1.6	3.0	3.5
株価収益率	(倍)	69.7	66.1	59.0
配当性向	(%)	69.7	69.7	88.8
従業員数	(人)	75	118	103

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第 1 期および第 2 期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第 1 期の 1 株当たり中間配当額については、第 1 期事業年度が半年決算相当(自平成14年 9 月27日 至平成15年 3 月31日)であり、中間配当を実施していないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

### [ 前史 ]

- 平成12年4月 日本鋼管(株)および川崎製鉄(株) (以下、両社) は、製鉄所間における協力の開始について合意
- 平成13年4月 両社は、経営統合について合意
- 平成13年12月 両社は、株式移転の方法により共同で完全親会社である当社を設立し、「JFEグループ」として全面的統合を行うことに関する基本合意書を締結
- 平成14年4月 両社は、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
- 平成14年5月 両社は経営統合契約書締結
- 平成14年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議

### [ 提出会社設立以降 ]

- 平成14年9月 両社が共同して株式移転により完全親会社である当社を設立  
当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場 (両社普通株式は上場廃止)
- 平成15年1月 両社の会社分割契約書締結を承認
- 平成15年4月 両社を会社分割により、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE都市開発(株)およびJFE技研(株)に再編  
川崎マイクロエレクトロニクス(株)を当社の完全子会社とする会社分割を実施

なお、事業別会社への再編 (平成15年4月) までの旧日本鋼管(株)および旧川崎製鉄(株)の沿革は以下のとおりであります。

#### 旧日本鋼管(株)

- 明治45年6月 日本鋼管(株)設立
- 大正8年11月 電気製鉄(株)を合併
- 昭和11年6月 最初の高炉火入れ (銑鋼一貫体制を確立)
- 昭和15年10月 鶴見製鉄造船(株)を合併 (鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
- 昭和40年2月 福山製鉄所発足
- 昭和41年8月 福山製鉄所第一高炉火入れ
- 昭和43年4月 川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合 (京浜製鉄所発足)
- 昭和44年1月 津造船所発足
- 昭和46年12月 京浜製鉄所にて扇島建設着工
- 昭和51年11月 扇島第一高炉火入れ
- 平成元年7月 鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
- 平成2年3月 タイ・コーテッド・スチール・シート社およびタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社設立
- 平成13年12月 日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
- 平成14年9月 日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡

## 旧川崎製鉄㈱

### [ 前史 ]

明治11年 4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	㈱川崎造船所設立
大正 6年 5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業㈱に改称
昭和18年 8月	知多工場設置

### [ 設立以降 ]

昭和25年 8月	川崎重工業㈱の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄㈱設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年 2月	千葉製鉄所開設（戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所）
昭和28年 6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年 7月	水島製鉄所開設
昭和42年 4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年 8月	エンジニアリング事業部設置
昭和52年 4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉾の生産開始
昭和59年 7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
平成 7年 3月	川鉄コンテナ㈱[現 J F E コンテナ㈱]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成 7年 4月	豊平製鋼㈱、札幌証券取引所に株式上場
平成13年 3月	川鉄情報システム㈱[現 J F E システムズ㈱]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年 7月	L S I 事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス㈱設立
平成15年 3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

### 3 【事業の内容】

当社は、JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担う会社であります。

JFEグループは、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「JFE都市開発(株)」、「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」および「JFE技研(株)」の5つの事業会社により、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制の構築を図っております。

なお、事業の種類別セグメント情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(セグメント情報)」に記載しております。

#### (1) 鉄鋼事業

JFEスチール(株)およびその関係会社において、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

##### [主要製品等]

レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼、棒鋼、線材、厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、ステンレス鋼板、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、その他鋼材加工製品等

##### [主な関係会社]

JFEスチール(株)、エヌケーケー条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)、東北スチール(株)、JFE鋼管(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、JFE精密(株)、JFEコンテナ(株)、日本鑄造(株)、JFEミネラル(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE炉材(株)、リバーズスチール(株)、JFE鋼材(株)、タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク、福山共同火力(株)、水島共同火力(株)、JFE物流(株)、JFEシビル(株)、JFEメカニカル(株)、JFE電制(株)、(株)JFEサンソセンター、JFE商事ホールディングス(株)、ジェコス(株)、JFERライフ(株)、川鉄橋梁鉄構(株)、JFEシステムズ(株)、(株)エクサ、(株)JFEテクノリサーチ

#### (2) エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギーエンジニアリング、環境エンジニアリング、プラントエンジニアリング、鋼構造・機械システム、船舶・海洋等のエンジニアリング事業を行っております。

##### [主要製品等]

ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、都市ごみ焼却炉、上下水道システム、ミニミル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物、撒積船、客船、土木・建築等

##### [主な関係会社]

JFEエンジニアリング(株)、JFE工建(株)、日本鑄鉄管(株)、スチールプランテック(株)、JFEプラント&サービス(株)、ユニバーサル造船(株)、JFE環境(株)

(3) 都市開発事業

J F E 都市開発(株)およびその関係会社において、大規模複合開発、マンション分譲、資産活用等の事業を行っております。

[ 主要製品等 ]

分譲マンション、賃貸オフィスビル、不動産コンサルティング等

[ 主な関係会社 ]

J F E 都市開発(株)

(4) L S I 事業

川崎マイクロエレクトロニクス(株)およびその関係会社において、各種 L S I 製品の製造・販売等を行っております。

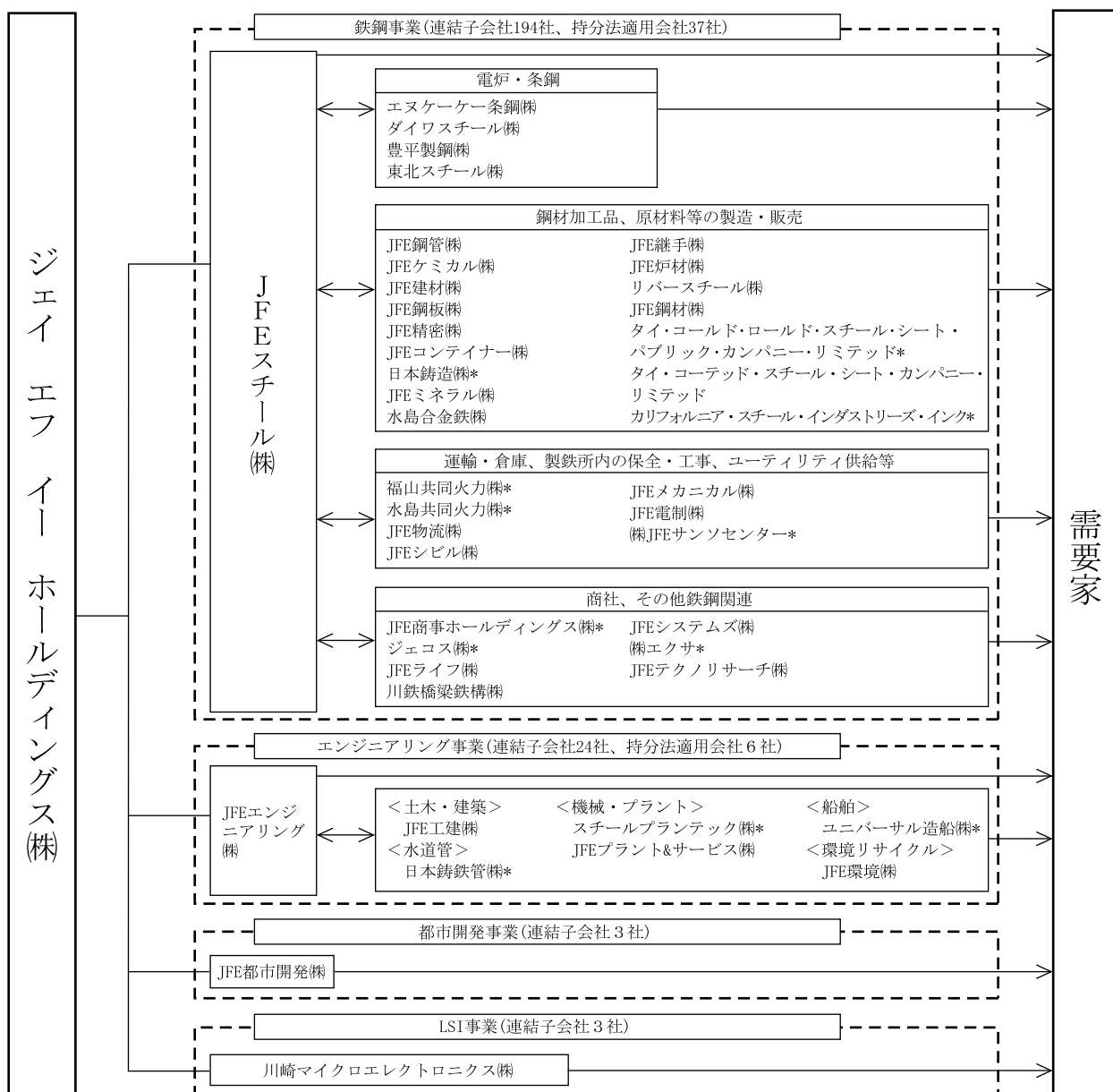
[ 主要製品等 ]

A S I C ( 特定用途向け集積回路 ) を中心とした半導体製品等

[ 主な関係会社 ]

川崎マイクロエレクトロニクス(株)

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社(JFE技研(株)、(株)JFEファイナンス)あります。

- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。  
 2 \*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。  
 3 関係会社の統合・再編等につきましては、「4 関係会社の状況」に記載しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [鉄鋼事業]  J F E スチール(株) 1、 2	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造・販売	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 当社は、建物を賃借しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 当社の役員が同社の役員を兼務しております。
エヌケーケー条鋼(株) 1	東京都中央区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 鋼管(株) 1	川崎市川崎区	22,700	電縫鋼管、鍛接鋼管の製造・販売	99.7 (99.7)	
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
ダイワスチール(株)	神戸市中央区	5,050	電炉による棒鋼の製造・販売	73.6 (73.6)	
J F E 建材(株)	神戸市中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	94.9 (94.9)	
J F E 鋼板(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	98.4 (98.4)	
J F E 物流(株)	東京都墨田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	83.7 (83.7)	
J F E 精密(株)	新潟県新潟市	3,400	素形材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E コンテナ(株) 2	兵庫県伊丹市	2,365	各種容器類の製造・販売	54.4 (54.4)	
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	
J F E ミネラル(株)	東京都千代田区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、機能素材の製造・販売	96.5 (96.5)	
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	99.9 (99.9)	
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	93.8 (93.8)	
豊平製鋼(株) 2	札幌市西区	1,560	電炉による棒鋼の製造・販売、各種鋼構造物の製造・販売	51.3 (51.3)	
川鉄橋梁鉄構(株)	東京都台東区	1,500	橋梁・鋼構造物工事、土木建築工事、建築物の設計・監理	100.0 (100.0)	
J F E システムズ(株) 2	東京都千代田区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (67.7)	
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	93.8 (93.8)	
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	82.4 (82.4)	
J F E 炉材(株)	兵庫県赤穂市	948	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	98.7 (98.7)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リバースチール㈱	横浜市磯子区	900	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負、橋梁の製造・販売	90.0 (90.0)	
J F E 鋼材㈱	東京都中央区	488	鋼板剪断、プレス加工、鋼材販売	94.5 (94.5)	
J F E 電制㈱	神戸市中央区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0 (100.0)	
東北スチール㈱	仙台市宮城野区	300	電炉による棒鋼の製造・販売	87.5 (87.5)	
J F E テクノリサーチ㈱	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0 (100.0)	
エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー・コーポレーション 1	米国 デラウェア州 ウィルミントン	千米ドル 347,446	米国における融資	100.0 (100.0)	
エヌ・ケー・ケー・キャピタル・オブ・アメリカ・インク 1	米国 デラウェア州 ウィルミントン	千米ドル 208,869	米国におけるグループ金融	100.0 (100.0)	
フィリピン・シンター・コーポレーション 1	フィリピン メトロマニラ・マカティ	百万ペソ 485	焼結鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド その他 165社	タイ バンコック	百万タイバーツ 2,206	亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4 (81.4)	
[エンジニアリング事業]					
J F E エンジニアリング㈱ 1	東京都千代田区	10,000	エンジニアリング事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 工建㈱	横浜市鶴見区	3,494	鋼管敷設、鋼構造物・エネルギープラント工事、土木・建築等総合建設業	100.0 (100.0)	
J F E プラント&サービス㈱	横浜市鶴見区	1,360	各種プラント、機器の設計・製作・施工・保守・販売	100.0 (100.0)	
J F E 環境㈱ その他 20社	横浜市鶴見区	650	使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル	80.0 (80.0)	
[都市開発事業]					
J F E 都市開発㈱ その他 2社	東京都千代田区	3,000	都市開発事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 当社の役員が同社の役員を兼務しております。
[LSI事業]					
川崎マイクロエレクトロニクス㈱ その他 2社	千葉市美浜区	5,046	半導体集積回路の設計・製造・販売	99.7	経営管理に関する契約を締結しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 当社の役員が同社の役員を兼務しております。
[その他]					
㈱J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループ金融	100.0	同社へ、事業資金を融資しております。 当社の役員および従業員が同社の役員を兼務しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 技研(株)	川崎市川崎区	10	鉄鋼事業、エンジニアリング事業に共通する中核技術ならびに成長分野プロジェクトの研究開発	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。当社の役員および従業員が同社の役員を兼務しております。
(持分法適用会社) [鉄鋼事業]					
J F E 商事ホールディングス(株) 2	大阪市北区	20,000	J F E 商事グループの経営戦略立案・管理ならびにそれらに付随する業務	39.6 (39.6)	
福山共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0 (50.0)	
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材のリース・販売	39.4 (39.4)	
水島共同火力(株)	岡山県倉敷市	4,000	火力発電・電力の卸売	50.0 (50.0)	
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,102	鑄鋼品等の製造・販売	42.2 (42.2)	
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0 (49.0)	
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0 (40.0)	
タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバツ 10,703	冷延鋼板の製造・販売	38.4 (38.4)	
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク その他 28社	米国 カリフォルニア州 フォントナ	千米ドル 10,000	鉄鋼製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
[エンジニアリング事業]					
ユニバーサル造船(株)	川崎市幸区	25,000	船舶の設計・製造・販売・修繕、浮体式石油貯蔵施設、メガフロート等の鋼構造物の設計・製造・販売	50.0 (50.0)	
スチールプラントック(株)	横浜市鶴見区	1,955	製鉄機械等の設計・製作・据付	25.6 (25.6)	
日本鑄鉄管(株) 2 その他 3社	東京都中央区	1,855	鑄鉄管の製造・販売	29.3 (29.3)	

- (注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。  
2 2 有価証券報告書を提出しております。  
3 エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー・コーポレーションは、平成13年2月14日に開催された日本鋼管(株)の取締役会において、その解散の方針が決議されております。  
4 議決権の所有割合の( )内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。  
5 J F E スチール(株)の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。  
6 関係会社の統合・再編  
J F E 鋼管(株)は、J F E グループ内の溶接管事業の再編を図るため、平成17年3月31日に解散を決議し、平成17年4月1日にJ F E スチール(株)が委託していた東日本製鉄所(京浜地区)の溶接管製造事業を同社に、溶接管販売事業をJ F E 鋼管建材(株)にそれぞれ営業譲渡しております。なお、J F E 鋼管建材(株)は、平成17年4月1日にJ F E 鋼管(株)に会社名を変更しております。

J F E 鋼材(株)は、J F E グループ内の厚板流通加工分野の再編を図るため、東京シヤリング(株)および川鉄鋼材工業(株)が平成16年10月1日に合併し、発足したものであります。

J F E テクノリサーチ(株)は、J F E グループ内の知的財産・技術情報、研究支援および検査分析分野の再編を図るため、川鉄テクノリサーチ(株)、鋼管計測(株)および日本鋼管テクノサービス(株)が平成16年10月1日に合併し、発足したものであります。

J F E グループの環境リサイクル事業強化を図るため、平成16年10月1日にJ F E 環境(株)の事業を鉄鋼事業からエンジニアリング事業へ移管した事により、同社は「鉄鋼事業」区分から、「エンジニアリング事業」区分に変更されております。

J F E 商事ホールディングス(株)は、J F E グループ内の商社機能の再編を図るため、平成16年8月2日に発足いたしました。なお、前連結会計年度に記載しておりましたエヌケーケートレーディング(株)および川鉄商事(株)は、J F E 商事ホールディングス(株)の傘下となり、平成16年10月1日に鉄鋼および鉄鋼周辺事業を営むJ F E 商事(株)、食品事業を営む川商フーズ(株)、半導体事業を営む川商セミコンダクター(株)、不動産事業を営む川商リアルエステート(株)の4つの事業会社に統合・再編されました。

#### 7 関係会社の社名変更

エヌケーケー条鋼(株)は、平成17年4月1日をもってJ F E 条鋼(株)に会社名を変更しております。

J F E システムズ(株)は、前連結会計年度に記載しておりました川鉄情報システム(株)が、平成16年12月1日に会社名を変更したものであります。

ジェコス(株)は、前連結会計年度に記載しておりました川商ジェコス(株)が、平成16年7月1日に会社名を変更したものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	43,747
エンジニアリング事業	7,678
都市開発事業	317
L S I 事業	570
全社(共通)	191
合計	52,503

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 全社(共通)は、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)およびJ F E 技研(株)の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103	45.0	20.8	11,039

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 他社への出向者数は10名であります。
- 3 平均勤続年数の算定にあたり、J F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)からの出向者については、両社での勤続を通算しております。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

事業会社においては、J F E スチール労働組合連合会、J F E エンジニアリング労働組合連合会および川崎マイクロエレクトロニクス労働組合が組織されています。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善により設備投資が昨年に引き続き堅調に推移するなか、雇用情勢が改善し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を示してまいりました。このような経済環境のなか、JFEグループは『世界最高の技術をもって社会に貢献します』という経営理念のもとに、長期的な視野に立ち、持続的な成長が望める体制作り邁進してまいりました。発足以来、事業別に会社を再編し、生産体制の再構築によるコスト競争力の向上、付加価値の高い製品へのシフト、事業会社傘下グループ会社の統合や事業構造の転換など、さまざまな施策につきまして、戦略性と効率性を重視しスピード感を持って取り組み、収益拡大に向けてグループの総合力が発揮できる体質への変革に努めてまいりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、国内需要が公共投資の減少により土木向けが減少したものの、自動車・造船など製造業向けを中心に引き続き高水準に推移し、輸出につきましても、アジア向けを中心に引き続き堅調に推移いたしましたことから、当連結会計年度の連結粗鋼生産量は3,128万トンと、前連結会計年度に比べ増加いたしました。売上高につきましては、販売数量の増加および世界的に堅調な鋼材需要を背景とする鋼材価格の改善により、連結売上高は2兆4,217億円と、前連結会計年度に比べ増収となりました。経常利益につきましては、原料価格の急騰などの大幅な減益要因がありましたものの、設備稼働率の向上等による大幅なコスト削減や、海外における戦略的提携関係を通じた輸出先確保ならびにグループを挙げてオンリーワン、ナンバーワン商品の開発や企業体質の改善に取り組むなどの収益基盤の強化に努めてまいりました結果、連結経常利益は4,503億円と、前連結会計年度に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境の中で、固定費の削減はもとより、新商品や新規事業の開拓および海外事業の強化を図ってまいりました。その結果、環境事業の売上高増加の影響もあり、連結受注高は3,598億円、連結売上高は3,515億円、連結経常利益は87億円となり、前連結会計年度に比べ増収・増益となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの引渡しの増加により、連結売上高は315億円、連結経常利益は22億円と前連結会計年度に比べ増収・増益となりました。

L S I 事業におきましては、デジタルカメラ向け製品の売上減少が影響し、連結売上高は360億円、連結経常利益は18億円と前連結会計年度に比べ減収・減益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当連結会計年度における連結売上高は2兆8,036億円、連結営業利益は4,672億円、連結経常利益は4,606億円と、前連結会計年度に比べそれぞれ増加いたしました。

なお、グループの財務体質の改善とバランスシートの透明性向上のために、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度より適用することといたしました。これに伴い、固定資産減損損失753億円を特別損失として計上いたしましたこと等から、税金等調整前当期純利益は3,036億円となり、連結当期純利益は1,600億円となりました。

(注) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より経常利益を開示しているため、業績におきましても、経常利益に基づいて比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,625億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得を中心として1,095億円の支出であったことから、これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは3,530億円の収入となりました。このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、借入金の返済、社債の償還、配当金の支払等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては3,698億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ3,907億円減少し、1兆4,467億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ173億円減少し、598億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産高を、また受注実績についてはエンジニアリング事業の受注実績・受注残高を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注につきましては反復循環的に生産しているため、受注状況の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。都市開発事業は大規模総合開発・マンション分譲を主としているため、またL S I事業は委託生産が製造工程に多段階に入り込んでいるため、生産実績・受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績	前期比(%)
鉄鋼事業(粗鋼生産高)(千t) (うちJ F Eスチール㈱)	31,281 (27,648)	+2.4 (+2.4)

(注) 前連結会計年度において、エンジニアリング事業およびL S I事業の生産実績の金額を記載しておりましたが、上記の理由から、当連結会計年度より記載をしないことといたしました。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注実績(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリング事業	359,842	+6.4	343,564	+2.5

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,421,780	+15.1
エンジニアリング事業	351,552	+3.6
都市開発事業	31,589	+20.4
L S I事業	36,066	△10.9
計	2,840,990	+13.2
消去又は全社	△37,290	—
合計	2,803,699	+13.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
川鉄商事㈱	471,759	19.1	—	—
J F E商事㈱	—	—	646,457	23.1
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	264,922	10.7	326,692	11.7

※ J F E商事㈱は、前連結会計年度に記載しておりました川鉄商事㈱が平成16年10月1日にエヌケーケートレーディング㈱と合併し、会社名をJ F E商事㈱に変更したものであります。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) その他

主要な原材料価格および販売価格の変動については、「1 業績等の概要」「3 対処すべき課題」および「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、原燃料価格の上昇や中国・米国経済の動向等、先行きについては不透明な状況が予想されます。

このような状況のもとでJFEグループは、第1次中期経営計画の最終年度としてその完遂と、平成18年度からの中期経営計画の策定を通じて、いかなる状況下においても安定した収益をあげる事業構造の確立に向け、事業環境の変化に迅速に対応し、グループトータルでの企業価値向上になお一層努めてまいります。

各事業会社におきましては、事業の特性に応じた諸施策を展開してまいります。

JFEスチール㈱におきましては、個々のライン能力を最大限に発揮するとともに、原料、生産、出荷、物流の各分野における基盤を整備することによって経営資源の効率性を追求してまいります。また、お客様のニーズに応えうるオンリーワン、ナンバーワン商品・技術の創造を通じて、付加価値の向上に努めるなど、いかなる事業環境の下でも安定した収益を確保できる世界屈指のグローバルプレーヤーをめざしてまいります。グループ戦略につきましても、各事業における更なる競争力強化および優位性の確保により収益基盤を磐石なものとしてまいります。

海外展開につきましては、今後ますます旺盛な海外需要に対し、中長期的な視野に立って、国際垂直分業を中心とした戦略を推進してまいります。すなわち、中国広州市における自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板の製造設備の建設や高炉一貫プロジェクトの事業化調査など将来に向けた諸施策を慎重に実施してまいります。また、需給逼迫により価格が高騰している原料の長期安定確保を目的として、海外の原料サプライヤーに対する供給力向上のための投資や提携等も積極的に進めてまいります。

JFEエンジニアリング㈱におきましては、市場構造や顧客構造が変貌する中で、既存事業については、更なる技術力の向上、市場のニーズに合った新商品の投入、徹底的な生産性の向上により事業規模を維持するとともに、新規事業の開拓、海外事業の強化により業容の拡大を図ってまいります。

JFE都市開発㈱におきましては、「横浜山の内開発プロジェクト」において、住宅開発事業の着実な推進および非住宅事業のスキームの構築を図るとともに、分譲マンション事業における収益確保に努めてまいります。

川崎マイクロエレクトロニクス㈱は、競争が激化しているデジタル・コンシューマー分野での価格競争力を確保する一方、ネットワーク向けなどの分野での新たな事業開拓に努めてまいります。

JFE技研㈱におきましては、主としてJFEスチール㈱およびJFEエンジニアリング㈱からの共通技術分野の受託研究の早期完遂を通じてグループの収益向上に貢献するとともに、将来を担う次世代技術の開発に取り組んでまいります。

このようにグループの経営課題を着実に実行していくために当社は、グループ全体の内部統制を含む企業統治体制の整備に関し主体的な役割を果たすとともに、グループの企業価値の持続的な向上に貢献してまいります。

なお、JFEスチール㈱は、東日本製鉄所千葉地区の排水に関し、水質汚濁防止法違反容疑で、昨年12月以降、千葉地方検察庁および千葉海上保安部の捜査を受けております。また、本年3月、千葉市より同法に基づく改善命令を受けました。

関係各方面の方々には多大なるご心配ご迷惑をおかけいたしました。JFEグループといたしましては、環境管理体制の抜本的立て直しを行うとともに、管理運営面および設備面における再発防止策に全力で取り組み、社会的信頼の回復に努めてまいります。

また、J F Eエンジニアリング(株)および同社社員 1 名ならびに川鉄橋梁鉄構(株)は、国土交通省が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会からの告発を受け、本年 6 月、東京高等検察庁から起訴されました。

J F Eグループは、今一度グループ全体のコンプライアンスを徹底した事業・営業活動を行うとともに、環境、安全等への取り組みの強化を図り、経営の根幹にCSR（企業の社会的責任）を据えた事業活動を推進することにより、真に21世紀のエクセレントカンパニー集団として更なる発展を図ってまいり所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 当社グループの事業

###### ①経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、44%程度(JFEスチール株)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、中国、韓国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

###### ②鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属等を、主として輸入により調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

###### ③また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)
- ・その他災害等当社グループが予期できない障害等

##### (2) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。JFEスチール株における外貨建て取引は主としてドル建てで、当期のドル収支はおおよそ19億ドルの輸出超過であります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

##### (3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。なお、一部の借入金について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(4) 公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、通商、特許、租税、環境、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する時価のある株式等の取得原価は966億円、連結貸借対照表計上額は2,198億円であります。

(7) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

会社名	相手会社	契約内容	契約締結日／契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム(株) (株)エクサ	J F E スチール(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)エクサの包括提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定	平成12年8月31日
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（P F I 事業）	平成14年3月15日から 平成37年3月31日まで
	リオドセ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	アルセロール（ルクセンブルク）	J F E スチール(株)が保有するブラジル法人ツバロン製鉄(株)の発行株式の売買オプション契約	平成16年10月14日から 平成17年6月25日まで (注)
	丸紅(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	丸紅(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日
	広州鋼鉄企業集团有限公司（中国）	中国における溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州 J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日
G O C カナダ・コーポレーション（カナダ） (連結子会社)	ドファスコ・インク（カナダ） D J ガルバナライジング・コーポレーション（カナダ）	カナダにおける溶融亜鉛鍍金鋼板製造合弁事業D J ガルバナライジング・リミテッド・パートナーシップに関する合弁協定	平成4年2月14日  (平成15年7月23日改訂)
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	日立造船(株)	造船事業に関する統合基本協定書	平成13年12月14日
	広島県 他	福山リサイクル発電(株)に対する出資に係る株主間協定	平成15年2月17日から 平成31年3月31日まで

(注) アルセロールは本株式売買オプションを行使し、その結果、平成17年6月6日、J F E スチール(株)はツバロン製鉄株式を売却いたしました。

(2) 技術に関わる契約

① 技術導入契約

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成8年2月6日から平成20年1月3日まで 但し契約更新条項あり
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	セムト・ピールスティック (フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和39年7月7日から解除通知まで
	フェルント・エコロジィ・システムズ・A/S (デンマーク)	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和45年10月2日から解除通知まで
	ニュー・スルザー・ディーゼル・リミテッド(スイス)	スルザー型ディーゼル機関の製造に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和58年3月24日から平成20年3月23日まで
	サーモセレクト, SA. (スイス)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成9年11月5日から平成25年3月31日まで
	ラガウェイ・ウィンドタービン B.V (オランダ)	風力発電設備の製造・運転に関するノウハウの導入および国内における製造・販売に関する独占的実施許諾権	平成13年9月7日から10年間
川崎マイクロエレクトロニクス(株) (連結子会社)	ザインエレクトロニクス(株)	高速データ伝送規格(LVDS) マクロセルに関するライセンス契約	平成10年2月2日契約以後1年毎自動更新
	Arm Ltd. (英国)	CPUコアに関するライセンス契約	平成15年1月23日から3年間

② 技術供与契約

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	エスエムエス・シュレーマン・シーマグ, AG(ドイツ)	スラブサイジングプレスに関する技術	平成9年2月14日から対象特許の満了日まで
	石川島播磨重工業(株) 住友金属工業(株) (株)日立製作所	スラブサイジングプレスに関する技術	平成10年10月1日から平成17年9月30日まで 但し自動更新条項あり
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ(プロプライタリー)リミテッド(南ア共和国)	中低炭素フェロマンガンの製造技術	平成10年6月28日から対象特許の満了日まで
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	進道総合建設株式会社(韓国)	ストーカタイプ焼却炉(NKK水平火格子)および周辺技術の製造および販売権の供与	平成7年4月24日から平成17年4月23日まで
	三菱マテリアル(株)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成10年10月13日から平成25年3月31日まで
	極東開発工業(株)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成12年10月1日から平成25年3月31日まで

③ その他の技術契約

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	ティッセン・クルップ・スチール, AG (ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成19年4月7日まで 但し自動更新条項あり
	ドファスコ・インク(カナダ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成16年9月17日から平成25年1月19日まで

(注) 当連結会計年度より、経営上の重要な契約等についての記載の見直しを行っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念として、各事業会社におきまして創造性の高い研究開発を効率的に展開するとともに、JFE技研㈱を中心にグループ各社間での連携を強めた研究開発を推進しております。グループに共通する開発コンセプトは、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、コスト競争力の強化に資する製造技術の開発、ならびにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくことにあります。事業環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は、37,192百万円であります。また、当連結会計年度における主な事業別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

### (1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、高い収益を維持し経営基盤を強化、発展させるべくスチール研究所を中心として商品・技術開発力の飛躍的向上に挑戦しております。特に、競争優位性があり顧客から高い付加価値が認められるオンリーワン・ナンバーワン商品の開発と、高品質な商品を効率的に生産するためのプロセス技術の開発を積極的に進めております。自動車鋼板分野では、包括提携活動中のティッセン・クルップ・スチール社との間で次世代ハイテン材の共同開発プロジェクトの促進を図っております。また、各種新製品の利用加工技術の開発や、環境・資源・エネルギー問題に対応する技術開発も力強く推進しております。更に、各事業分野でグループとして勝ち抜くための競争力を構築するために、各グループ会社間の連携を強化しつつ、積極的な研究開発活動を進めております。

当連結会計年度の主な成果としましては、自動車の軽量化や衝突安全性の向上に貢献する加工性に優れた超高強度冷延鋼板の更なる適用拡大や、レーザー溶接によるテーラード・ウェルデッド・ブランク材の連続・高速製造技術、タンク・圧力容器等に利用される570～780MPa級ハイテンや高級ラインパイプ素材の製造を支える革新的厚板オンライン加熱設備「HOP」、自動車・産業機械・建設機械・建築等で用いられるCO<sub>2</sub>アーク溶接でのスパッタ発生を大幅に削減した次世代CO<sub>2</sub>アーク溶接技術「J-STAR Welding」、高温焼結不要で高い面圧疲労強度を実現した自動車部品向け新合金鋼粉の開発が挙げられます。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、30,064百万円であります。

### (2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、商品領域の拡大のための新技術・新商品開発および既存商品の競争力強化に向け他社に対する技術優位性の確保のための新技術の開発を進めております。当連結会計年度の主な研究開発項目としましては、カーボンナノチューブの素材および用途開発、冷水に代わる高熱密度媒体（水和物スラリー）を使用した省エネ空調システムや、廃棄物高効率発電システム、下水処理における汚泥減量化技術の開発が挙げられます。

また、グループ会社におきましては、既存商品のコスト競争力強化と独自商品の開発を進めております。当連結会計年度の主な研究開発としましては、JFE工建㈱の腐食深さ推定技術の開発、JFEプラント&サービス㈱のバイオマス発電の技術課題の研究等が挙げられます。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、5,192百万円であります。

### (3) L S I 事業

L S I 事業では、今後積極的に取り組んでいく領域を、デジタルA V機器分野(デジタルT V、デジタルカメラ)、O A (高機能プリンター、デジタル・カラーコピー機) および超高速データ通信分野、液晶表示装置分野 (ノートP C、液晶モニター) 等と定め、各領域のA S I Cビジネスで不可欠なI P (Intellectual Property) 開発に注力しています。

当連結会計年度は最先端の90 n m製造技術を採用したA S I C製品向けに多種多様なI Pの開発を行いました。90 n m製造技術により、デジタルA V機器等の分野における超大規模S o C (System on Chip) を安価に、大量に生産することが可能になりました。超高速データ通信分野においても独自アナログ技術を用い、光通信向けI P等の開発を行いました。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は 1,811百万円であります。

### (4) 共通技術および新規分野

共通技術としましては、研究開発専門会社であるJ F E技研㈱が、計測・制御・スケジューリング、設備機械・メカトロ、土木・建築・橋梁、数値解析、バイオ・触媒利用の各共通基盤技術分野において、J F Eグループ各社から研究を受託するとともに、上記分野に関連する次世代技術の研究につきまして果敢に取り組んでおります。

新規分野としましては、特に次世代クリーンエネルギーとして注目されているジメチルエーテル (D M E) を、直接合成法により大量かつ安価に製造する革新的な技術開発に取り組んでおります。平成15年11月に運転研究を開始したD M Eの100t/日実証プラントにおいて、長期連続運転等のより高度な目標を掲げ、当連結会計年度も運転研究を継続しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、売上高は、2兆4,217億円となり、前連結会計年度に比べ3,178億円(15.1%)の増収となりました。経常利益は、4,503億円となり、前連結会計年度に比べ2,418億円(116.0%)の大幅な増益となりました。これは、原料価格の急騰などの大幅な減益要因がありましたものの、販売数量の増加および世界的に堅調な鋼材需要を背景とする鋼材価格の改善があったこと、また設備稼働率の向上等による大幅なコスト削減や、海外における戦略的提携関係を通じた輸出先確保ならびにグループを挙げてオンリーワン、ナンバーワン商品の開発や企業体質の改善に取り組むなど、収益基盤の強化に努めてまいりましたことによるものであります。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は3,515億円となり、前連結会計年度に比べ121億円(3.6%)の増収となりました。経常利益は87億円となり、前連結会計年度に比べ33億円(60.6%)の増益となりました。これは、厳しい事業環境の中で、固定費の削減はもとより、新商品や新規事業の開拓および海外事業の強化を図ってまいりましたことによるものであります。

都市開発事業におきましては、売上高は315億円となり、前連結会計年度に比べ53億円(20.4%)の増収となりました。経常利益は22億円となり、前連結会計年度に比べ9億円(63.6%)の増益となりました。これは、分譲マンションの引渡しの増加によるものであります。

LSI事業におきましては、売上高は360億円となり、前連結会計年度に比べ44億円(10.9%)の減収となりました。経常利益は18億円となり、前連結会計年度に比べ27億円(59.6%)の減益となりました。これは、デジタルカメラ向け製品の売上が減少したこと等によるものであります。

以上より、グループ全体の連結売上高は2兆8,036億円となり、前連結会計年度に比べ3,299億円(13.3%)の増収となりました。経常利益は4,606億円となり、前連結会計年度に比べ2,423億円(111.0%)の大幅な増益となりました。

なお、営業外損益につきましては、借入金・社債等の削減と金利率の低下による支払利息の減少や持分法投資利益の増加、固定資産廃売却損失の減少等の影響により、65億円の損失となり、前連結会計年度に比べ287億円(81.4%)の改善となりました。

特別損益につきましては、1,570億円の損失となり、前連結会計年度に比べ1,251億円(391.4%)の悪化となりました。これは、グループの財務体質の改善とバランスシートの透明性向上のために、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度より適用することとし、これに伴い、固定資産減損損失753億円を特別損失として計上いたしましたこと等によるものであります。

この結果、当期純利益は1,600億円となり、前連結会計年度に比べ、532億円(49.8%)の大幅な増益となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4,625億円の収入となり、税金等調整前当期純利益の増加等により前連結会計年度に比べ1,055億円の増収となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,095億円の支出となり、投資有価証券の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加等により前連結会計年度に比べ255億円支出が減少いたしました。これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは3,530億円の収入となり、前連結会計年度に比べ、1,310億円の増収となりました。このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、経営基盤強化のため、借入金の返済、社債の償還等有利子負債の削減を進めるとともに、配当金の支払等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3,698億円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,406億円の支出の増加となりました。これはフリー・キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ1,310億円増加したことに加え、現金及び現金同等物の減少額が162億円と、前連結会計年度に比べ減少額が51億円増加したことによるものであります。

以上より、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ3,907億円減少し、1兆4,467億円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、鉄鋼事業およびエンジニアリング事業を中心に、合理化、製品の高付加価値化、品質向上、設備更新等に重点をおいて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	146,207	3.2
エンジニアリング事業	3,331	43.0
都市開発事業	313	+5.7
L S I 事業	7,179	+105.7
計	157,032	2.3
消去又は全社	203	
合計	157,235	2.2

(注) 金額は有形・無形固定資産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形 固定資産		合計
本社 (東京都千代田区)		その他の設 備	75	1	( )	26	112	215	103

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品であります。

3 当社の主要な設備はJ F E スチール㈱より賃借しております。

## (2) 国内子会社

## J F E スチール(株)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼事業	鉄鋼製造 設備	87,643	127,949	54,594 (8,312)	6,420	7,126	283,734	2,647
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼事業	鉄鋼製造 設備	92,941	100,832	73,361 (6,657)	2,907	5,081	275,124	1,794
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼事業	鉄鋼製造 設備	54,456	144,364	28,906 (10,864)	11,395	7,679	246,802	3,071
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼事業	鉄鋼製造 設備	64,542	206,704	73,162 (14,285)	18,366	4,273	367,049	3,654
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼事業	鉄鋼製造 設備	7,042	18,456	3,117 (929)	884	1,443	30,944	565
本社 (東京都千代田区)他	鉄鋼事業	その他 の設備	7,093	375	25,942 (527)	10,770	23,891	68,073	2,115
計			313,718	598,682	259,086 (41,576)	50,744	49,495	1,271,727	13,846

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。  
3 本社他には、本社・支社・支店・営業所・海外事務所を含んでおります。  
4 東日本製鉄所、西日本製鉄所および知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。

## J F E エンジニアリング(株)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
津製作所 (三重県津市)	エンジニア リング事業	各種鋼構 造物製造 設備	2,039	1,779	4,030 (981)	491	193	8,534	294
鶴見事業所 (横浜市鶴見区)他	エンジニア リング事業	主に各種 プラント 製造設備	8,399	3,504	1,159 (530)	983	2,022	16,068	1,896
計			10,438	5,283	5,189 (1,512)	1,475	2,215	24,603	2,190

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。  
3 鶴見事業所他には、鶴見事業所、本社および支社・支店・営業所を含んでおります。  
4 鶴見事業所の一部をユニバーサル造船(株)に賃貸しております。

J F E 都市開発株

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
本社 (東京都千代田区)他	都市開発 事業	賃貸用 設備等	7,006	67	5,786 (169)	94	198	13,154	49

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

川崎マイクロエレクトロニクス株

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
宇都宮工場 (栃木県芳賀郡 芳賀町)他	L S I 事業	L S I 製品 製造設備	3,909	2,635	3,643 (146)	3,197	2,254	15,640	509

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

その他の主要な国内連結子会社

平成17年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
エヌケー ケー条鋼 (株)	鹿島製造 所(茨城 県鹿島 郡)他	鉄鋼事業	鉄鋼製 品製造 設備	37,376	50,743	69,672 (1,813)	1,341	1,399	160,534	848
J F E 物 流(株)	東日本事 業所(千 葉市中央 区)他	鉄鋼事業	倉庫等	15,053	5,666	23,502 (1,643)	603	1,979	46,805	2,186
ダイワス チール(株)	水島事業 所(岡山 県倉敷 市)他	鉄鋼事業	鉄鋼製 品製造 設備	6,442	11,349	8,213 (203)	595	101	26,701	258

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

3 エヌケーケー条鋼(株)は、平成17年4月1日をもってJ F E 条鋼(株)に会社名を変更しております。

## (3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名	主要な事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他有形固定資産	無形固定資産	合計	
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	バンサパン製造所(タイ)	鉄鋼事業	鉄鋼製品製造設備	475	7,391	116(88)	13	3	7,999	286

(注) 1 在外子会社の決算日は主として12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成16年12月31日)の為替レートにより円換算しております。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度以後1年間の設備計画(新設・改修・拡充)は1,630億円(支出予定額)であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。設備投資は主として、鉄鋼事業を営む主要な連結子会社であるJFEスチール㈱で行われ、今後の主な工事は以下のとおりであります。

事業所	工事名	工期	投資額(億円)
西日本製鉄所(福山地区)	第4高炉改修工事	完工 平成18年度第1四半期	250
西日本製鉄所(福山地区)	第4溶融亜鉛鍍金(CGL)新設	稼働 平成18年度下期	180
東日本製鉄所(京浜地区)	連続式酸洗設備新設	稼働 平成18年度下期	130
西日本製鉄所(福山地区)	第5コークス炉D団増設	平成16年5月～平成18年6月	110
西日本製鉄所(福山地区)	第2熱延工場サイジングプレス設置工事	平成16年12月～平成17年5月	60

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	587,235,278	587,235,278	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	—
計	587,235,278	587,235,278	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債（平成16年6月14日発行）		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日現在)
新株予約権の数（個）	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	29,581,529	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,465（注）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成21年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,465 資本組入額 1,733	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の 利益を喪失した場合には、以 後本新株予約権を行使するこ とはできないものとする。 また、各本新株予約権の一部 行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	100,000	同左

(注) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月27日	—	574,733	—	100,000	—	688,574
平成15年10月1日(注)1	4,785	579,518	—	100,000	16,222	704,796
平成16年2月1日(注)2	6,845	586,364	—	100,000	18,959	723,755
平成16年3月1日(注)3	870	587,235	—	100,000	1,702	725,458

(注) 1 東京シャリング㈱との株式交換（交換比率1：0.064）および川鉄鋼板㈱との株式交換（交換比率1：0.068）によるものであります。

2 JFE工建㈱との株式交換（交換比率1：0.174）によるものであります。

3 エルエスフエンス㈱との株式交換（交換比率1：0.179）によるものであります。

### (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	249	60	2,728	634	64	228,596	232,335	—
所有株式数 (単元)	31	2,761,434	30,357	316,409	1,558,106	1,666	1,096,833	5,764,836	10,751,678
所有株式数 の割合(%)	0.00	47.90	0.53	5.49	27.03	0.03	19.02	100.00	—

(注) 1 自己株式が「個人その他」に13,211単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が341単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,690	10.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	60,804	10.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,123	3.26
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,705	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,582	2.14
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,721	1.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,442	1.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,419	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,806	1.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,103	1.21
計	—	210,401	35.83

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。
- 2 野村証券株式会社ほか4社の連名により、平成17年3月15日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成17年2月28日)、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	28,685	4.88
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1,073	0.18
野村証券株式会社	810	0.14
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	227	0.04
野村信託銀行株式会社	198	0.03
合計	30,995	5.27

※ 上記保有株券等の数および株券等保有割合は、保有潜在株式666千株を含めて算出されております。

- 3 モルガン信託銀行株式会社ほか5社の連名により、平成17年4月15日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成17年3月31日)、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・ マネジメント・ジャパン株式会社	15,118	2.57
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネ ージメント・インク	12,477	2.12
モルガン信託銀行株式会社	12,254	2.09
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・ マネジメント(ユークー)リミテッド	2,913	0.50
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミ テッド	486	0.08
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・ インク	290	0.05
合計	43,539	7.41

※ 上記保有株券等の数および株券等保有割合は、保有潜在株式421千株を含めて算出されております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,321,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 34,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 575,127,700	5,751,277	(注) 1
単元未満株式	10,751,678	—	(注) 2 (注) 3
発行済株式総数	587,235,278	—	—
総株主の議決権	—	5,751,277	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式34,100株が含まれております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	91	株
相互保有株式	京浜自動車工業(株)	82	
	(株)JFEサンソセンター	74	
	計	247	

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区丸の内 1丁目1番2号	1,321,100	—	1,321,100	0.22
(相互保有株式) (株)野上シェル中子製作所	大阪府岸和田市田治米209 番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町1番 地	11,800	—	11,800	0.00
京浜自動車工業(株)	神奈川県川崎市川崎区鋼 管通5丁目11番3号	500	—	500	0.00
相互保有株式 小計	—	34,800	—	34,800	0.01
計	—	1,355,900	—	1,355,900	0.23

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ1,500株、800株あります。

2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

当事業年度は当期の業績、内部留保の状況等を勘案し、1株につき45円としております。

なお、当事業年度は、中間配当を実施しておりません。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,721	3,010	3,290
最低(円)	1,196	1,395	2,085

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	3,260	2,990	2,980	2,925	3,250	3,290
最低(円)	2,735	2,680	2,715	2,780	2,855	2,845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表取締役社長	—	敷 土 文 夫	昭和16年3月3日生	昭和39年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成13年6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成14年9月 当社取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 平成17年4月 同上退任 当社代表取締役社長(現任)	11,400 株
代表取締役	—	森 山 雄 一	昭和17年8月7日生	昭和41年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役 平成17年4月 同上退任 当社執行役員副社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役(現任)	10,800 株
代表取締役	—	山 崎 敏 邦	昭和21年1月13日生	昭和43年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年3月 同上退任 平成12年4月 同社常務(執行役員) 平成13年4月 同社専務(執行役員) 平成14年9月 当社専務執行役員 平成15年3月 日本鋼管株式会社専務(執行役員) 退任 平成17年4月 当社執行役員副社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役(現任)	3,576 株
取締役	—	半 明 正 之	昭和15年11月8日	昭和38年4月 日本鋼管株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役 平成14年2月 同社代表取締役社長 平成15年3月 同上退任 平成15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) J F E スチール株式会社代表取締役会長	8,606 株
取締役	—	馬 田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年3月 同上退任 平成15年4月 J F E スチール株式会社専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) J F E スチール株式会社代表取締役社長	5,200 株
取締役	—	齊 藤 脩	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年3月 同上退任 平成12年4月 同社常務(執行役員) 平成13年4月 同社専務(執行役員) 平成14年9月 当社専務執行役員 平成15年3月 日本鋼管株式会社専務(執行役員) 退任 平成17年4月 J F E エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 当社専務執行役員退任 平成17年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) J F E エンジニアリング株式会社代表取締役社長	3,925 株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	—	宮崎 徹夫	昭和17年6月20日生	昭和40年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 (代表取締役) 平成14年9月 当社代表取締役 平成15年3月 川崎製鉄株式会社取締役副社長 (代表取締役) 退任 平成17年4月 当社取締役 平成17年6月 当社監査役 (常勤) (現任) (他の会社の代表状況) 株式会社龍ヶ崎カントリー倶楽部代表取締役社長	11,400 株
監査役 (常勤)	—	久保 國興	昭和20年11月24日生	昭和43年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年3月 同上退任 平成12年4月 同社専務 (執行役員) 平成15年3月 同上退任 平成15年4月 JFEスチール株式会社専務執行役員 平成17年4月 同上退任 当社常勤顧問 平成17年6月 当社監査役 (常勤) (現任)	3,534 株
監査役	—	田代 有嗣	昭和3年2月6日生	昭和29年4月 検事任官 昭和50年4月 法務省法務総合研究所研修第三部長 昭和54年4月 同上退官 昭和54年5月 弁護士登録 昭和55年4月 日本大学法学部教授 平成10年2月 同上退職 平成12年6月 日本鋼管株式会社監査役 平成14年9月 当社監査役 (現任) 平成15年3月 日本鋼管株式会社監査役退任	3,325 株
監査役	—	西之原 敏州	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行入社 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年5月 同行取締役副頭取 平成12年9月 同行取締役副頭取、株式会社みずほホールディングス取締役副社長 平成14年3月 同上退任 平成14年4月 清和興業株式会社顧問 平成14年9月 当社監査役 (現任) 平成15年6月 清和興業株式会社顧問退職 中央不動産株式会社代表取締役会長兼社長 平成16年12月 中央不動産株式会社代表取締役会長 (現任) (他の会社の代表状況) 中央不動産株式会社代表取締役会長	1,000 株
計					62,766 株

(注) 監査役田代有嗣および西之原敏州は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。平成17年6月28日現在の執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	數 土 文 夫	CEO
副社長	森 山 雄 一	総務・法務部門、企画部門および環境ソリューションセンター、DMEプロジェクトの統括
副社長	山 崎 敏 邦	財務・IR部門、経理部門の統括
専務	金 澤 一 輝	環境ソリューションセンター長、DMEプロジェクト担当
専務	林 田 英 治	企画部門長、経理部門長
常務	笹 本 前 雄	総務・法務部門長
常務	岡 田 伸 一	財務・IR部門長

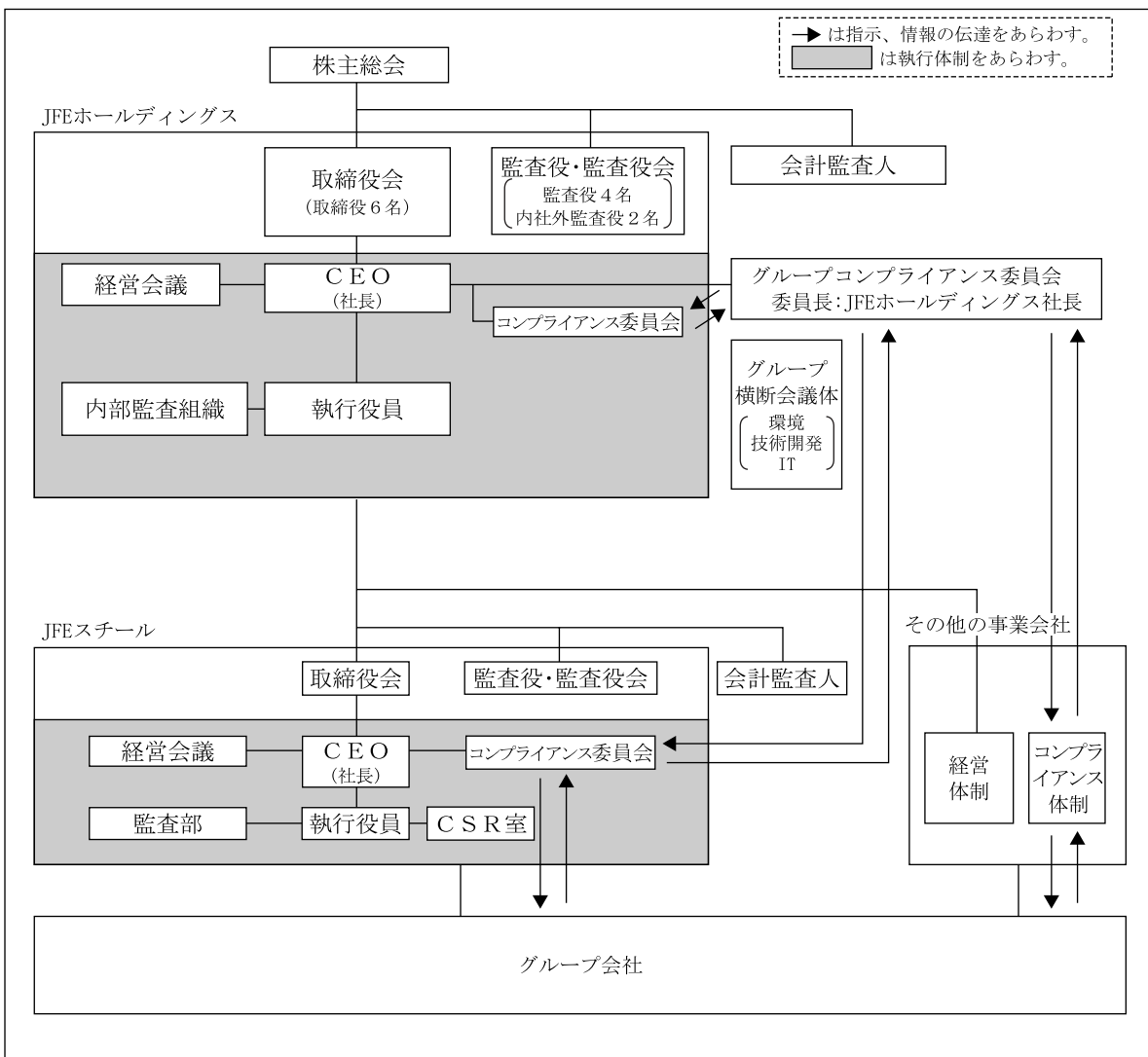
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持株会社体制に基づき、グループ全体に対する一元的なガバナンスおよびコンプライアンス管理を図るとともに、各事業会社による事業分野ごとの特性に応じたマネジメントを実施することにより、グループ連結経営の強化を進めております。

持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱（以下、JFEホールディングス㈱）は、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

### (2) 経営体制およびコンプライアンス体制の関係図



### (3) 経営体制・内部統制

#### ①会社の機関

当社およびグループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当事業年度末現在における当社の取締役は6名、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、J F Eホールディングス㈱・J F Eスチール㈱・J F Eエンジニアリング㈱および川崎マイクロエレクトロニクス㈱では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

#### ②重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、J F Eホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、J F Eホールディングス㈱では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております（J F Eホールディングス㈱・J F Eスチール㈱・J F Eエンジニアリング㈱では、経営会議を2回程度/月開催、取締役会を1～2回/月開催）。

#### ③内部統制・リスク管理体制等

J F Eグループにおきましては、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、J F Eスチール㈱におきましては品種セクター制を、J F Eエンジニアリング㈱では事業部カンパニー制を採用しております。グループ共通の環境、技術開発、I Tの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、各社各部門の業務執行におきまして、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、重要な課題につきましては、必要な都度、経営会議等に対応方針を審議する体制をとっております。

また、秘密情報につきましては、グループの各社内、グループ各社間に関する守秘区分を設定し、管理基準を明確化するとともに、外部からの不正アクセスの防止措置を講じる等情報システム面からの情報の管理・保護体制を強化しております。個人情報の保護につきましても、個人情報保護法の趣旨に基づきまして、グループ全体での取り組みについて規程化するとともに、管理体制の充実を図りました。

#### ④内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、当社(2名)および主要な事業会社(計15名)ならびに重要なグループ会社に内部監査組織を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施するとともに、相互に情報共有化を図ることで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む監査役4名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。また、当社、事業会社およびグループ会社の監査役は相互に情報交換を行い連携を図っております。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

会計監査につきましては、新日本監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	吉 田 治	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	鳥 家 秀 夫	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	氏 原 修 一	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	谷 上 和 範	新日本監査法人

(注) 継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者等も加えて構成されております。

#### ⑤会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

該当する事実はありません。

#### (4) コンプライアンス体制

企業の社会的責任の基礎をなすコンプライアンスにつきましては、企業理念や行動規範に基づいた、経営の最重要事項の一つとして位置付けております。法令の遵守はもとより、社会のルール全般について尊重し、社会を構成する一員としての社会的責任を果たすことに努めております。

企業理念・行動規範に基づいた企業活動を実践するための指針としまして、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、企業倫理の徹底について、JFEグループ役員・従業員に対する周知徹底を図っております。

コンプライアンスに関わる、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的としまして「JFEグループコンプライアンス委員会」を設置し（委員長：社長、1回/3ヶ月程度の開催実績）、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。JFEスチール㈱、JFEエンジニアリング㈱等の各事業会社におきましても、コンプライアンス委員会の体制を同様に整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（『企業倫理ホットライン』）を導入しております。

なお、JFEスチール㈱におきましては、平成17年4月にCSR室を設置し、コンプライアンス・環境・安全・人権・労働等の諸課題に対して、企業理念の観点からの取り組みを強化することとしました。また、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、JFEスチール㈱の本社および製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

#### (5) 役員報酬等の内容(提出会社単独)

区分	当期支払額 (千円)
取締役	188,122
監査役	60,770

(注) 当社には社外取締役はおりません。

#### (6) 監査報酬の内容(連結)

区分		当期の報酬額 (千円)
①	当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	371,002
②	上記①の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	363,946
③	上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	21,480

(注) 1 当社の会計監査人である新日本監査法人に対し支払うべき報酬等の額を記載しております。  
2 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表ならびに前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		77,388		60,085	
2 受取手形及び売掛金		447,315		519,722	
3 棚卸資産		457,493		509,608	
4 繰延税金資産		40,204		57,942	
5 その他		84,077		64,710	
6 貸倒引当金		△1,676		△1,375	
流動資産合計		1,104,803	29.7	1,210,693	33.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,4				
(1) 建物及び構築物		540,826		496,060	
(2) 機械装置及び運搬具		825,507		757,134	
(3) 土地	※3	591,532		522,096	
(4) 建設仮勘定		35,052		49,258	
(5) その他		20,719		21,557	
有形固定資産合計		2,013,638		1,846,109	
2 無形固定資産	※4,5	61,431		64,849	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2, 3,4	357,645		390,381	
(2) 繰延税金資産		75,300		48,848	
(3) 再評価に係る繰延税金 資産	※3	2,128		3,116	
(4) その他		133,330		110,797	
(5) 貸倒引当金		△23,842		△18,511	
投資その他の資産合計		544,562		534,631	
固定資産合計		2,619,632	70.3	2,445,590	66.9
III 繰延資産					
1 新株発行費等		5		—	
2 開業費		—		105	
繰延資産合計		5	0.0	105	0.0
資産合計		3,724,441	100.0	3,656,389	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		463,714		438,460	
2 短期借入金		444,033		333,157	
3 一年内償還社債		70,500		101,000	
4 未払法人税等		—		157,773	
5 その他		346,051		313,811	
流動負債合計		1,324,298	35.6	1,344,202	36.8
II 固定負債					
1 社債		481,000		380,000	
2 新株予約権付社債		—		100,000	
3 長期借入金		841,871		532,628	
4 繰延税金負債		10,318		5,803	
5 再評価に係る繰延税金 負債	※3	18,988		18,567	
6 退職給付引当金		130,795		150,495	
7 特別修繕引当金		51,002		44,585	
8 その他		85,810		73,936	
固定負債合計		1,619,785	43.5	1,306,016	35.7
負債合計		2,944,084	79.1	2,650,218	72.5
(少数株主持分)					
少数株主持分	※3	34,058	0.9	37,555	1.0
(資本の部)					
I 資本金	※6	100,000	2.7	100,000	2.7
II 資本剰余金		600,497	16.1	610,384	16.7
III 利益剰余金		53,558	1.4	196,806	5.4
IV 土地再評価差額金	※3	16,273	0.4	14,281	0.4
V その他有価証券評価差額金		35,623	1.0	75,754	2.1
VI 為替換算調整勘定		△52,304	△1.4	△25,620	△0.7
VII 自己株式	※7	△7,349	△0.2	△2,992	△0.1
資本合計		746,298	20.0	968,614	26.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,724,441	100.0	3,656,389	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			2,473,725	100.0	2,803,699	100.0	
売上原価	1		1,918,334	77.5	2,042,751	72.9	
売上総利益			555,391	22.5	760,948	27.1	
販売費及び一般管理費	1,2		301,785	12.2	293,710	10.4	
営業利益			253,605	10.3	467,237	16.7	
営業外収益							
1 受取利息		1,189			1,278		
2 受取配当金		4,831			6,044		
3 受取賃貸料		5,227			5,573		
4 棚卸資産関係益	3	10,518			12,485		
5 持分法による投資利益		6,498			14,325		
6 その他		16,904	45,169	1.8	13,454	53,160	1.9
営業外費用							
1 支払利息		28,296			21,767		
2 固定資産廃売却損失		21,541			15,121		
3 その他		30,564	80,402	3.3	22,824	59,713	2.2
経常利益			218,372	8.8	460,684	16.4	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,611	3,611	0.1	13,430	13,430	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	4	2,248			6,787		
2 固定資産関係損	5	6,563			19,071		
3 固定資産減損損失	6				75,383		
4 投資有価証券評価損		2,300			11,308		
5 関係会社整理損失	7				27,852		
6 投資等整理損失	8				2,092		
7 退職給付引当金繰入額		22,828			22,148		
8 関係会社厚生年金基金 脱退損		1,621					
9 工事和解損失					1,160		
10 関係会社土壌修復費			35,562	1.4	4,645	170,449	6.1
税金等調整前当期純利益			186,422	7.5	303,665	10.8	
法人税、住民税及び事業税		23,721			166,515		
法人税等調整額		53,532	77,253	3.1	24,915	141,600	5.0
少数株主利益			2,296	0.1		2,007	0.1
当期純利益			106,872	4.3	160,057	5.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			581,020		600,497
資本剰余金増加高					
1 株式交換による増加		18,986			
2 自己株式処分差益		490	19,477	9,887	9,887
資本剰余金期末残高			600,497		610,384
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			48,118		53,558
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		106,872		160,057	
2 合併による増加		20			
3 連結範囲変更による増加		4,489		748	
4 持分変動による増加		885			
5 土地再評価差額金取崩 による増加			112,266	1,919	162,725
利益剰余金減少高					
1 配当金		8,606		17,362	
2 役員賞与		31		4	
3 連結範囲変更による減少		1,165		1,588	
4 土地再評価差額金取崩 による減少		222			
5 タイ国関係会社の資産 評価益取崩による減少		562	10,589	521	19,477
利益剰余金期末残高			53,558		196,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		186,422	303,665
2		185,684	179,770
3		2,364	14,942
4		6,020	7,322
5		28,296	21,767
6		3,611	13,430
7		2,248	6,787
8		6,563	19,071
9			75,383
10		2,300	11,308
11			27,852
12			2,092
13		1,621	
14			1,160
15			4,645
16		31,786	129,991
17		17,588	47,661
18		54,659	19,676
19		13,860	3,898
小計		381,993	493,615
20		7,690	9,505
21		29,954	22,988
22		16,461	31,982
23		13,809	14,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		357,077	462,535

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出		129,543	171,915
2 固定資産の売却による収入		12,340	16,544
3 投資有価証券の取得による支出		38,468	797
4 投資有価証券の売却による収入		16,837	37,273
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2		956
6 その他		3,765	8,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		135,068	109,518
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		23,342	17,080
2 長期借入金の借入による収入		160,300	30,000
3 長期借入金の返済による支出		330,025	415,954
4 社債の発行による収入		90,000	102,500
5 社債の償還による支出		110,000	70,500
6 自己株式売却による収入			22,662
7 親会社による配当金の支払額		8,606	17,255
8 その他		7,583	4,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		229,258	369,873
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,857	569
現金及び現金同等物の減少額		11,107	16,286
現金及び現金同等物の期首残高		87,304	77,178
連結範囲の変更による増減額		897	1,687
非連結子会社との合併による増加		82	
外部会社との合併による増加			662
現金及び現金同等物の期末残高	1	77,178	59,866

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち227社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、J F E都市開発(株)、鋼鈴機工(株)他26社について、新規設立および重要性が増したことに伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、当連結会計年度より、鋼管ドラム(株)、川鉄建材(株)他16社について、合併、清算終了等に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、ケーディーケーエレス(株)であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のうち1社、関連会社のうち40社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>ユニバーサル造船(株) 川鉄商事(株) カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド その他37社</p> <p>なお、渤海能克鑽杆有限公司およびP.T.セルマニスチール・コーポレーションについて、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>また、幕張タウンセンター(株)他3社について、清算終了等に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(ケーディーケーエレス(株)他)および関連会社(東陶ユプロ(株)他)は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち226社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、広州J F E鋼板有限公司他28社については、重要性が増したことに伴い連結の範囲に加えております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったエヌケーケー鋼板(株)、鋼管鋳業(株)、メンテック機工(株)他7社は、同じく連結子会社であった川鉄鋼板(株)、川鉄鋳業(株)、川鉄マシナリー(株)および川鉄電設(株)と統合・再編を行ったことにより減少しております。また、エヌケーケートレーディング(株)は、持分売却等により持分法適用会社であるJ F E商事ホールディングス(株)の傘下となり川鉄商事(株)と統合・再編を行ったことにより、JFE Steel U.S.A. Inc他18社は、清算等により減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、(株)メタルテクノロジーであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のうち1社、関連会社のうち42社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法適用会社であった川鉄商事(株)が株式移転によりJ F E商事ホールディングス(株)を設立したことに伴い、J F E商事ホールディングス(株)を新たに持分法適用会社としております。</p> <p>また、福山リサイクル発電(株)他5社については重要性が増したことに伴い新たに持分法を適用し、吉澤石灰工業(株)他3社については持分売却により持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(株)メタルテクノロジー(他)および関連会社(株)シーエスアイ(他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内9社、海外34社)の決算日は12月31日、1月31日、2月29日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの</p> <p>主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)(会計処理の変更)</p> <p>従来、旧川崎製鉄(株)(JFEスチール(株)に社名変更。以下、同様。)は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっておりましたが、旧日本鋼管(株)(JFEエンジニアリング(株)に社名変更。以下、同様。)の鉄鋼事業を承継したことに伴い評価方法を統一することを目的として、当連結会計年度より、主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)に変更いたしました。</p> <p>この変更により、投資有価証券が2,318百万円、その他有価証券評価差額金が1,367百万円、繰延税金負債が950百万円それぞれ減少しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内5社、海外29社)の決算日は12月31日、2月28日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの</p> <p>主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>棚卸資産 主として、後入先出法による原価法（ただし、仕掛品および半成工事は個別法による原価法）によっております。 （会計処理の変更） 従来、旧日本鋼管(株)は、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄(株)が当該事業を承継することに伴い評価方法を統一することを目的として、当連結会計年度より、主として後入先出法による原価法に変更いたしました。 この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は263百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法によっております。 （会計処理の変更） 従来、旧日本鋼管(株)の京浜・福山地区の機械装置及び運搬具の減価償却の方法については定額法によっておりましたが、鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄(株)が当該事業を承継したことに伴い減価償却方法を統一することを目的として、当連結会計年度より、定率法に変更いたしました。 この変更により、減価償却費は11,284百万円増加し、営業利益は11,278百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は11,284百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>棚卸資産 主として、後入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異129,263百万円については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建取引および予定取引 金利スワップ...借入金</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異128,917百万円については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社および連結子会社各社における社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。</p> <p>(ト)収益の計上基準 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準によっております。 (会計処理の変更) 従来、旧日本鋼管(株)は、請負工事につき、工期1年超、請負金額10億円以上の請負工事について工事進行基準によっておりましたが、旧川崎製鉄(株)のエンジニアリング事業を承継したことに伴い収益の計上基準を統一することを目的として、当連結会計年度より、工期1年超、請負金額5億円以上の工事について工事進行基準を採ることとしました。 この変更により、当連結会計年度の売上高は8,215百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,135百万円増加しております。</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却しております。なお、僅少なものは発生期に償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)収益の計上基準 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準、その他の工事については、工事完成基準によっております。</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は75,383百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結損益計算書において、当連結会計年度は「棚卸資産関係益」が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「棚卸資産関係益」は2,680百万円で、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>2 連結損益計算書において、当連結会計年度は「固定資産廃売却損失」が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産廃売却損失」は4,977百万円で、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。</p>	<p>1 連結貸借対照表において、当連結会計年度は「未払法人税等」が負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」は19,109百万円で、流動負債の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>2 連結キャッシュ・フロー計算書において、当連結会計年度は「自己株式の売却による収入」の重要性が増したため、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」は2,551百万円で、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,286,611百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,296,951百万円
2	2 非連結子会社および関連会社の株式等 116,641百万円	2	2 非連結子会社および関連会社の株式等 122,635百万円
3	3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「再評価に係る繰延税金資産」、または固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。 ・当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 14,671百万円	3	3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「再評価に係る繰延税金資産」、または固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。 ・当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 16,975百万円
4	4 担保に供している資産 有形固定資産 257,596百万円 (うち工場財団抵当に供しているもの 146,500) 無形固定資産 36 投資有価証券 21,399  上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 78百万円 短期借入金 18,562 一年内償還社債 500 長期借入金 92,516 固定負債の「その他」 1,472 保証債務 8,100 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,409百万円)について質権設定を予約しております。	4	4 担保に供している資産 有形固定資産 110,288百万円 無形固定資産 34 投資有価証券 11,432 (注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの 47,299百万円  担保権設定の原因となっているもの 短期借入金 14,102百万円 長期借入金 69,759 保証債務 6,798 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの 短期借入金 535百万円 長期借入金 3,319 この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
5	保証債務等 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。 タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド 9,298百万円 水島エコワークス㈱ 6,503 福山リサイクル発電㈱ 6,479 (有)ディーエムイー開発 6,080 エヌケーケーシーMLS鋼管㈱ 3,208 サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド 2,994 個人顧客(住宅ローン)およびその他 7,806 計 42,371 上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が1,238百万円含まれております。 上記の他、東京リース㈱との間で、川鉄リース㈱のリース・割賦事業の譲渡に際し譲渡資産の一部について瑕疵担保特約を結んでおります。 ・契約締結日 平成13年11月30日 ・当連結会計年度における補償限度額 79百万円	5	保証債務等 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。 水島エコワークス㈱ 19,128百万円 タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド 7,855 福山リサイクル発電㈱ 4,815 (有)ディーエムイー開発 4,053 サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド 2,434 その他 6,874 計 45,160 上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が124百万円含まれております。 上記の他、東京リース㈱との間で瑕疵担保特約を結んでおります。 ・契約締結日 平成13年11月30日 ・当連結会計年度における補償限度額 40百万円
6	受取手形の割引高および裏書譲渡高 手形割引高 1,126百万円 裏書譲渡高 341	6	受取手形の割引高および裏書譲渡高 手形割引高 851百万円 裏書譲渡高 180
7	5 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は1,412百万円であります。	7	5 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は148百万円であります。
8	6 当社の発行済株式総数は、普通株式587,235千株であります。	8	6 当社の発行済株式総数は、普通株式587,235千株であります。
9	7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,507千株であります。	9	7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,327千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 36,529百万円	1	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 37,192百万円
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。 製品発送関係費 75,931百万円 給料諸手当 95,260	2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。 製品発送関係費 76,272百万円 給料諸手当 104,925
		3	3 棚卸資産関係益は、鉄スクラップの売却益等であります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																			
3	4 固定資産売却損は、土地等の売却によるものであります。	4	4 同左																		
4	5 固定資産関係損は、事業再編のための設備統廃合による固定資産除却損失および棚卸資産処分損失等であり、主な内訳は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,563</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,146百万円	棚卸資産	2,406	その他	1,010	計	6,563	5	5 固定資産関係損は、事業再編のための設備統廃合による固定資産除却損失および棚卸資産処分損失等であり、主な内訳は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,239</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,071</td> </tr> </table>	建物及び構築物	801百万円	機械装置及び運搬具	15,239	棚卸資産	2,395	その他	635	計	19,071
機械装置及び運搬具	3,146百万円																				
棚卸資産	2,406																				
その他	1,010																				
計	6,563																				
建物及び構築物	801百万円																				
機械装置及び運搬具	15,239																				
棚卸資産	2,395																				
その他	635																				
計	19,071																				
		6	6 当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、遊休資産、賃貸資産、ゴルフ場等の各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。 <p>なお、事業用資産については、原則として、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、L S I事業としてグルーピングしております。回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定している場合には主として相続税評価額または第三者による鑑定評価額によって算定しており、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを主として6%で割り引いて算定しております。</p> <p>その結果、バブル期の投資や近年の地価下落傾向等により帳簿価額に対し時価が著しく下回っている重要な遊休資産、賃貸資産およびゴルフ場等について、遊休資産・ゴルフ場等は主として正味売却価額により、賃貸資産は主として使用価値により回収可能価額を算定し、減損損失75,383百万円を特別損失として計上いたしました。その主な内訳は、土地55,091百万円等であります。</p>																		
		7	7 関係会社整理損失は、主に北米子会社清算に伴うものであります。																		
		8	8 投資等整理損失は、投資先の事業採算悪化に伴って生じた回収不能見込み額について損失引当を行ったことによるもの等であります。																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成16年3月31日)	1	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成17年3月31日)
	現金及び預金 77,388 百万円		現金及び預金 60,085 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 219
	<u>現金及び現金同等物 77,178</u>		<u>現金及び現金同等物 59,866</u>
		2	2 当連結会計年度に、株式の売却に伴い連結子会社でなくなったエヌケーケートレーディング株の資産および負債の主な内訳は以下のとおりであります。 (平成16年3月31日)
			流動資産 82,539 百万円
			固定資産 13,644
			<u>資産合計 96,183</u>
			流動負債 91,933
			固定負債 1,292
			<u>負債合計 93,225</u>
			株式の売却に係る収入 956

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,178</td> <td style="text-align: right;">26,135</td> <td style="text-align: right;">22,042</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">11,408</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,587</td> <td style="text-align: right;">32,917</td> <td style="text-align: right;">26,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,669</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料 (減価償却費相当額) <span style="float: right;">8,737百万円</span></p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(貸手側) 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	48,178	26,135	22,042	有形固定資産・その他	11,408	6,782	4,626	合計	59,587	32,917	26,669	1年以内	7,214百万円	1年超	19,454	合計	26,669	<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,571</td> <td style="text-align: right;">28,058</td> <td style="text-align: right;">25,513</td> </tr> <tr> <td>固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">11,107</td> <td style="text-align: right;">6,986</td> <td style="text-align: right;">4,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,679</td> <td style="text-align: right;">35,044</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料 (減価償却費相当額) <span style="float: right;">8,202百万円</span></p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(貸手側) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	53,571	28,058	25,513	固定資産その他	11,107	6,986	4,121	合計	64,679	35,044	29,634	1年以内	7,888百万円	1年超	21,745	合計	29,634
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	48,178	26,135	22,042																																										
有形固定資産・その他	11,408	6,782	4,626																																										
合計	59,587	32,917	26,669																																										
1年以内	7,214百万円																																												
1年超	19,454																																												
合計	26,669																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	53,571	28,058	25,513																																										
固定資産その他	11,107	6,986	4,121																																										
合計	64,679	35,044	29,634																																										
1年以内	7,888百万円																																												
1年超	21,745																																												
合計	29,634																																												

( 有価証券関係 )

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	33	35	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債	199	191	7
合計	233	227	6

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	98,726	175,335	76,608
債券	67	69	1
小計	98,794	175,404	76,609
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	20,108	12,559	7,548
小計	20,108	12,559	7,548
合計	118,902	187,964	69,061

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16,777	4,460	848

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,957
縁故地方債	785
国債	20
出資証券	41

7 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	40	158	300

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	33	35	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債	199	197	2
合計	233	232	1

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	80,770	206,141	125,370
債券	66	66	0
小計	80,837	206,207	125,370
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	15,594	13,444	2,150
小計	15,594	13,444	2,150
合計	96,431	219,651	123,220

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
39,432	16,577	3,146

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	47,591
縁故地方債	225
国債	20
出資証券	22

7 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	93	99	279

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用方針等 当社グループ(当社および連結子会社)が利用するデリバティブ取引は全て、実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない旨を、基本方針として定めております。 当社グループは、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替に係るデリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引)を、負債(借入金・社債)全体の金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利に係るデリバティブ取引(金利スワップ取引・金利オプション取引)を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスク 当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動リスクを有しております。しかし、当社グループは輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。 また、当社グループはデリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に係る社内規定(「デリバティブ取引管理規程」および「財務業務権限規程」)を定め、これらに基づき取引を実施しております。取引の実施にあたっては、CEOの決定した上記の基本方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高、時価および評価損益について、経営会議に報告することとしております。 また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施にあたっては、社内規定に則り執行管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用方針等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,880	425	425	5,920	209	209
合計				425			209

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### (退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

主として、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

#### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	528,762	522,607
ロ 年金資産(百万円)	301,811	323,337
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	226,950	199,270
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	24,341	1,305
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	101,336	86,080
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	7,327	14,151(注)2
ト 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	108,559	126,035
チ 前払年金費用(百万円)	22,195	24,459
リ 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	130,795	150,495

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1 同左

2 JFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)において、平成17年4月1日付で、税制適格退職年金制度における年金予定利率および年金給付利率の引下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

なお、この規約改正による過去勤務債務の額7,427百万円については、退職給付債務から控除しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	17,488(注) 1	17,382(注) 1
ロ 利息費用(百万円)	9,074	7,854
ハ 期待運用収益(百万円)	6,394	4,994
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	23,178	22,472
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13,847	13,191
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,208	676
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,986	55,230

前連結会計年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

(注) 1 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.6%	主として1.6%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	同左

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
<b>(繰延税金資産)</b>		<b>(繰延税金資産)</b>	
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,824百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	51,394百万円
米国子会社における繰延税金資産計上額	32,008	固定資産減損損失	30,161
未実現利益の消去額	20,283	未払賞与	24,160
未払賞与	19,452	米国子会社における繰延税金資産計上額	21,997
税務上の繰越欠損金	19,310	未実現利益の消去額	19,452
その他	56,733	税務上の繰越欠損金	13,870
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>189,612</b>	その他	55,134
		<b>繰延税金資産小計</b>	<b>216,171</b>
米国子会社における評価性引当額	31,299	評価性引当額	31,392
評価性引当額	15,598	米国子会社における評価性引当額	21,288
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>142,715</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>163,490</b>
<b>(繰延税金負債)</b>		<b>(繰延税金負債)</b>	
その他有価証券評価差額	25,578百万円	その他有価証券評価差額	49,855百万円
固定資産圧縮積立金	8,110	その他	12,653
その他	6,523	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>62,508</b>
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>40,212</b>		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>102,503</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>100,981</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定により、記載を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	子会社における評価性引当額等 5.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,077,832	331,237	24,167	40,488	2,473,725	—	2,473,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,089	8,207	2,070	—	36,368	△36,368	—
計	2,103,921	339,445	26,238	40,488	2,510,093	△36,368	2,473,725
営業費用	1,861,201	336,297	24,741	35,520	2,257,760	△37,640	2,220,119
営業利益	242,720	3,147	1,496	4,968	252,332	1,272	253,605
経常利益	208,512	5,446	1,390	4,508	219,857	△1,485	218,372
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,397,058	362,626	42,543	30,593	3,832,822	△108,381	3,724,441
減価償却費	177,493	4,339	384	3,378	185,594	89	185,684
資本的支出	151,038	5,846	296	3,490	160,672	154	160,826

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,397,068	340,802	29,762	36,066	2,803,699	—	2,803,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,712	10,750	1,826	—	37,290	△37,290	—
計	2,421,780	351,552	31,589	36,066	2,840,990	△37,290	2,803,699
営業費用	1,965,465	346,208	29,123	34,074	2,374,872	△38,410	2,336,461
営業利益	456,315	5,344	2,465	1,992	466,117	1,119	467,237
経常利益	450,331	8,744	2,274	1,821	463,172	△2,487	460,684
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,306,349	359,456	38,391	32,469	3,736,666	△80,277	3,656,389
減価償却費	171,293	4,468	386	3,547	179,696	73	179,770
減損損失	73,455	1,927	—	—	75,383	—	75,383
資本的支出	146,207	3,331	313	7,179	157,032	203	157,235

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。

事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
全社資産	32,197	3,789	「現金及び預金」等

3 当連結会計年度より、事業会社体制に基づく事業区分の業績をより明瞭に表示するため、経常利益を開示しております。これに伴い、前連結会計年度についても、同様の開示を行っております。

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

有価証券の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、鉄鋼事業の資産は2,318百万円減少しております。

棚卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、主として後入先出法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、鉄鋼事業の営業利益、経常利益および資産は263百万円減少しております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、京浜・福山地区の機械装置及び運搬具について、定額法から定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、鉄鋼事業の減価償却費は11,284百万円増加し、営業利益は11,278百万円、経常利益および資産は11,284百万円それぞれ減少しております。

収益の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、工期1年超、請負金額5億円以上の工事について工事進行基準を採ることとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、エンジニアリング事業の売上高は8,215百万円、営業利益および経常利益は1,135百万円、資産は669百万円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	558,981	119,967	678,948
II 連結売上高(百万円)			2,473,725
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	4.8	27.4

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	684,931	137,763	822,695
II 連結売上高(百万円)			2,803,699
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	4.9	29.3

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：韓国、中国、タイ等  
その他の地域：北米等

**【関連当事者との取引】**

I 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	1,289円54銭	1株当たり純資産額	1,652円31銭	
2	1株当たり当期純利益金額	185円84銭	2	1株当たり当期純利益金額	273円97銭
			3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	262円90銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	106,872百万円	160,057百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	4百万円 (4百万円)	509百万円 (509百万円)
普通株式に係る当期純利益	106,867百万円	159,548百万円
普通株式の期中平均株式数	575,058千株	582,365千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	— —	△243百万円 (△243百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	— —	23,584千株 (23,584千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会決議により、平成16年6月14日、2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)を発行いたしました。</p> <p>本新株予約権付社債の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 本新株予約権付社債の銘柄 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 本新株予約権付社債に関する事項</p> <p>①発行価額 本社債の額面金額の102.5%とする。(各本社債の額面金額10,000,000円)</p> <p>②発行価格 各本新株予約権付社債の発行価格(募集価格)は、本社債の発行価額に各本社債の額面金額の2.5%相当額を加えた金額とする。</p> <p>③発行価額の総額 1,025億円ならびに本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明および補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額に102.5%を乗じた金額の合計額</p> <p>④券面額の総額 1,000億円ならびに本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明および補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額の合計額</p> <p>⑤利率 利息は付さない。</p> <p>⑥償還期限 2009年6月15日(ロンドン時間)</p> <p>⑦本新株予約権の目的となる株式の種類および数 イ 種類 当社普通株式</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ロ 数</p> <p>本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記⑨ロ記載の適用時における転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</p> <p>⑧本新株予約権の総数</p> <p>10,000個ならびに本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明および補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10,000,000円で除した個数の合計数</p> <p>⑨本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>イ 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>ロ 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額(以下、「転換価額」という。)は、当初、3,465円とする。</p> <p>ハ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を発行または処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合、または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>⑩本新株予約権の行使請求期間 2004年6月28日から2009年6月10日(但し、本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の3銀行営業日前の日。)の銀行営業終了時(行使請求地時間)までとする。</p> <p>⑪本新株予約権の行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>⑫本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 転換価額(調整された場合は調整後の転換価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。</p> <p>⑬代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>⑭本新株予約権の譲渡に関する事項 該当なし。</p> <p>(3) 発行方法 Morgan Stanley &amp; Co. International Limitedを主幹事引受会社兼ブックランナーとする幹事引受会社の総額個別買取引受による欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集。なお、当社は、幹事引受会社に対し、2004年6月10日(日本時間。同日を含む。)までに当社に通知することにより、本社債の額面金額合計額100億円を上限として追加的に本新株予約権付社債を買い取る権利を付与する。また、本新株予約権付社債は、JPMorgan Chase Bank, London Branchに預託され、本新株予約権付社債に対する預託持分が上記の方法により募集される。</p> <p>(4) 引受人の名称 Morgan Stanley &amp; Co. International Limited (主幹事引受会社兼ブックランナー) Mizuho International plc (幹事引受会社) Nomura International plc (幹事引受会社)</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 募集を行う地域 欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)</p> <p>(6) 新規発行による手取金の額及び用途 ①本新株予約権付社債の新規発行による手取金の額 イ 払込金額の総額 1,025億円 ロ 発行諸費用の概算額 1億円 ハ 差引手取概算額 1,024億円 ②本新株予約権付社債の手取金の用途 主に鉄鋼事業の設備投資、投融資、研究開発、借入金の返済および社債の償還ならびにその他一般の事業資金等に充当する。</p> <p>(7) 発行年月日 2004年6月14日(ロンドン時間)</p> <p>(8) 上場証券取引所の名称 該当なし。</p> <p>(9) その他の事項 ①本社債の担保または保証 担保なし。保証については、本社債の元本および本新株予約権付社債の要項記載の追加支払いの義務等につきJFEスチール株式会社が無条件かつ取消不能の形で保証する。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還 期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 7月31日	20,000	20,000	1.0	なし	平成22年 7月30日
当社	第2回無担保社債	平成15年 10月20日	20,000	20,000	0.89	なし	平成20年 10月20日
当社	第3回無担保社債	平成15年 11月19日	30,000	30,000	0.74	なし	平成19年 11月19日
当社	第4回無担保社債	平成16年 2月10日	20,000	20,000	0.75	なし	平成21年 2月10日
当社	2009年満期円貨建保証付 転換社債型新株予約権付 社債 3	平成16年 6月14日		100,000		なし	平成21年 6月15日
J F E スチール(株)	第19回無担保社債	平成9年 1月8日	10,000		2.65	なし	平成17年 1月31日
J F E スチール(株)	第21回無担保社債	平成9年 5月21日	20,000	20,000	3.1	なし	平成19年 5月21日
J F E スチール(株)	第22回無担保社債	平成9年 5月21日	20,000	20,000	3.5	なし	平成24年 5月21日
J F E スチール(株)	第23回無担保社債	平成9年 6月11日	10,000		2.8	なし	平成16年 6月11日
J F E スチール(株)	第24回無担保社債	平成9年 6月11日	10,000	10,000	3.225	なし	平成19年 6月11日
J F E スチール(株)	第23回2号無担保社債	平成9年 11月27日	10,000	10,000	2.375	なし	平成21年 11月27日
J F E スチール(株)	第24回2号無担保社債	平成9年 12月22日	10,000		2.10	なし	平成16年 12月22日
J F E スチール(株)	第25回無担保変動利付社 債	平成9年 12月22日	10,000	10,000	10年物スワ ップレート -0.82	なし	平成19年 12月21日
J F E スチール(株)	第27回無担保社債	平成10年 1月29日	10,000	10,000	3.00	なし	平成22年 1月29日
J F E スチール(株)	第29回無担保社債	平成10年 2月25日	10,000	10,000	3.00	なし	平成20年 2月25日
J F E スチール(株)	第30回無担保社債	平成10年 2月27日	10,000	(10,000) 10,000	2.75	なし	平成18年 2月27日
J F E スチール(株)	第32回無担保社債	平成10年 4月15日	10,000	10,000	2.70	なし	平成20年 4月15日
J F E スチール(株)	第34回無担保社債	平成10年 4月28日	10,000	10,000	2.70	なし	平成20年 4月28日
J F E スチール(株)	第25回2号無担保社債	平成10年 6月10日	10,000	10,000	2.5	なし	平成20年 6月10日
J F E スチール(株)	第26回無担保社債	平成10年 6月17日	10,000	(10,000) 10,000	2.075	なし	平成17年 6月17日
J F E スチール(株)	第29回2号無担保社債	平成10年 9月3日	10,000		2.2	なし	平成16年 9月3日
J F E スチール(株)	第37回無担保社債	平成11年 5月10日	10,000	10,000	2.10	なし	平成18年 5月10日
J F E スチール(株)	第30回2号無担保社債	平成11年 6月15日	10,000		2.05	なし	平成16年 6月15日
J F E スチール(株)	第31回2号無担保社債	平成11年 7月30日	10,000		2.25	なし	平成16年 7月30日
J F E スチール(株)	第32回2号無担保社債	平成11年 11月30日	10,000	10,000	3.27	なし	平成21年 11月30日
J F E スチール(株)	第33回2号無担保社債	平成12年 5月22日	10,000	(10,000) 10,000	1.92	なし	平成17年 5月20日
J F E スチール(株)	第34回2号無担保社債	平成12年 6月27日	10,000	10,000	2.10	なし	平成18年 6月27日
J F E スチール(株)	第35回2号無担保社債	平成12年 8月17日	10,000	(10,000) 10,000	1.89	なし	平成17年 8月17日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
J F E スチール(株)	第36回 2号無担保社債	平成12年11月2日	10,000	(10,000) 10,000	2.0	なし	平成17年11月2日
J F E スチール(株)	ユーロ円建普通社債 (ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)	平成12年11月14日	1,000	(1,000) 1,000	2.0	なし	平成17年11月14日
J F E スチール(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成13年3月30日	10,000	(10,000) 10,000	1.25	なし	平成18年3月30日
J F E スチール(株)	第41回期限前償還条項付 無担保社債	平成13年5月15日	20,000	20,000	1	なし	平成21年5月15日
J F E スチール(株)	第39回無担保社債	平成13年5月18日	15,000	(15,000) 15,000	0.75	なし	平成17年5月18日
J F E スチール(株)	第40回無担保社債	平成13年5月18日	15,000	(15,000) 15,000	0.75	なし	平成17年5月18日
J F E スチール(株)	第38回無担保社債	平成13年6月26日	10,000	10,000	0.87	なし	平成18年6月26日
J F E スチール(株)	第42回無担保社債	平成13年6月27日	10,000	10,000	1.03	なし	平成20年6月27日
J F E スチール(株)	第39回 2号無担保社債	平成13年8月2日	10,000	(10,000) 10,000	0.70	なし	平成17年8月2日
J F E スチール(株)	第43回無担保社債	平成13年8月20日	10,000	10,000	0.93	なし	平成19年8月20日
J F E スチール(株)	第40回 2号無担保社債	平成13年8月22日	10,000	10,000	0.94	なし	平成18年8月22日
J F E スチール(株)	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年3月8日	10,000		2	なし	平成17年3月8日
J F E スチール(株)	第41回 2号無担保社債	平成14年11月18日	30,000	30,000	0.9	なし	平成18年11月17日
J F E スチール(株)	第44回無担保社債	平成15年2月20日	40,000	40,000	0.83	なし	平成20年2月20日
J F E スチール(株)	第45回無担保社債	平成15年3月3日	10,000	10,000	1.06	なし	平成22年3月3日
J F E 継手(株)	担保付社債	平成11年6月30日	500		1.6	あり	平成16年6月30日
合計			551,500	(101,000) 581,000			

- (注) 1 当期末残高欄( )内の数字は内数で償還期限が1年内となり「一年内償還社債」に振替えたものであります。
- 2 2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債およびユーロ円建普通社債は英国において発行したものであります。
- 3 1 第41回期限前償還条項付 平成13年5月16日から平成18年5月15日まで 年1.30%  
無担保社債 平成18年5月16日から平成21年5月15日まで 年2.00%
- 4 2 第2回無担保社債 利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2銀行営業  
(適格機関投資家限定) 日前の6ヶ月円TIBORに0.35%を加算したもの
- 5 3 2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	3,465円
発行価額の総額	1,025億円ならびに本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明および補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額に102.5%を乗じた金額の合計額
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成21年6月10日(但し、本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の3銀行営業日前の日。)の銀行営業終了時(行使請求地時間)までとする。

商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

6 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
101,000	70,000	130,000	80,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,103	9,533	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	399,929	323,623	1.24	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	841,871	532,628	1.03	平成18年4月28日～ 平成27年9月25日
計	1,285,904	865,785		
ファイナンス・リース未払金 (1年以内返済)	742	101	3.68	
〃 (1年超返済)	3,821	387	3.80	平成21年6月30日
割賦未払金 (1年以内返済)	12,065	12,849	2.41	
〃 (1年超返済)	28,737	21,718	2.33	平成19年10月30日～ 平成22年6月30日
その他の有利子負債 計	45,367	35,056		
合計	1,331,272	900,842		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 ファイナンス・リース未払金は、国内のリース物件のうち、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している物件に係るリース料未払金残高であります。当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、ファイナンス・リース未払金(1年以内に返済予定のものを除く。 )および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	110,843	239,880	75,246	76,775
ファイナンス・ リース未払金	99	103	108	75
割賦未払金	11,184	6,220	3,353	954

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		14,981		568	
2 営業未収入金		572		298	
3 短期貸付金	※2	131,190		146,450	
4 繰延税金資産		542		286	
5 未収入金	※2	—		99,576	
6 その他		5,140		562	
流動資産合計		152,427	13.8	247,741	18.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		76		75	
(2) 車両及び運搬具		—		1	
(3) 工具、器具及び備品		31		26	
有形固定資産合計		107		102	
2 無形固定資産					
(1) 特許権		28		23	
(2) 商標権		69		68	
(3) ソフトウェア		24		19	
無形固定資産合計		122		112	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7		—	
(2) 関係会社株式		824,443		824,443	
(3) 出資金		0		4	
(4) 関係会社出資金		1		1	
(5) 関係会社長期貸付金		127,542		269,042	
(6) 長期前払費用		2		1	
(7) 繰延税金資産		210		—	
(8) その他		—		1	
投資その他の資産合計		952,208		1,093,494	
固定資産合計		952,437	86.2	1,093,709	81.5
III 繰延資産					
1 創立費		90		60	
繰延資産合計		90	0.0	60	0.0
資産合計		1,104,955	100.0	1,341,511	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金		132		1,233	
2 未払費用		965		954	
3 未払法人税等		—		92,516	
4 預り金		1,228		1,295	
流動負債合計		2,326	0.2	95,999	7.2
II 固定負債					
1 社債		90,000		90,000	
2 新株予約権付社債		—		100,000	
3 長期借入金		160,000		190,000	
4 社債発行差金		—		2,090	
固定負債合計		250,000	22.6	382,090	28.4
負債合計		252,326	22.8	478,090	35.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	100,000	9.0	100,000	7.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		725,458		725,458	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		79		113	
その他資本剰余金合計		79		113	
資本剰余金合計		725,537	65.7	725,572	54.1
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		28,584		40,835	
利益剰余金合計		28,584	2.6	40,835	3.0
VI 自己株式	※4	△1,493	△0.1	△2,986	△0.2
資本合計		852,628	77.2	863,421	64.4
負債及び資本合計		1,104,955	100.0	1,341,511	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受取配当金	1	24,000			29,362		
2 金融収益	1	1,379			2,210		
3 経営管理料	1	5,004	30,383	100.0	5,195	36,768	100.0
営業費用							
1 金融費用		1,705			1,631		
2 一般管理費	1, 2,3	4,561	6,267	20.6	4,895	6,527	17.8
営業利益			24,116	79.4		30,241	82.2
営業外収益							
1 雑収益		11	11	0.0	4	4	0.0
営業外費用							
1 投資有価証券売却損					5		
2 創立費償却		30	30	0.1	30	35	0.0
経常利益			24,097	79.3		30,209	82.2
特別利益							
1 関係会社株式および 関係会社出資金売却益	1	29	29	0.1			
税引前当期純利益			24,127	79.4		30,209	82.2
法人税、住民税及び 事業税		8			100		
法人税等調整額		723	714	2.4	466	365	1.0
当期純利益			24,842	81.8		29,844	81.2
前期繰越利益			3,742			10,991	
当期末処分利益			28,584			40,835	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			28,584		40,835
II 利益処分額					
1 配当金		17,592		26,366	
2 取締役賞与金		—		128	
3 監査役賞与金		—	17,592	21	26,515
III 次期繰越利益			10,991		14,319
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			79		113
II その他資本剰余金 次期繰越額			79		113

(注) 上記年月日は株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法、また無形固定資産は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費は、每期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 当該デリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>貸借対照表において、当事業年度は「未収入金」が資産総額の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は4,801百万円で、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は26百万円です。	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は46百万円です。
2 ※2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。 短期貸付金 131,190百万円	2 ※2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。 短期貸付金 146,450百万円 未収入金 99,495
3 ※3 授権株式数は、普通株式2,298,000千株、発行済株式総数は普通株式587,235千株です。	3 ※3 授権株式数は、普通株式2,298,000千株、発行済株式総数は普通株式587,235千株です。
4 ※4 当社が所有する自己株式の数は、普通株式815千株です。	4 ※4 当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,321千株です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 ※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融収益</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">5,004</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式および 関係会社出資金売却益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	営業収益		受取配当金	24,000百万円	金融収益	1,379	経営管理料	5,004	営業費用		一般管理費	1,293	特別利益		関係会社株式および 関係会社出資金売却益	29	<p>1 ※1 営業収益のうち関係会社との取引金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融収益</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> </table>	営業収益		受取配当金	29,362百万円	金融収益	2,210	経営管理料	5,195
営業収益																									
受取配当金	24,000百万円																								
金融収益	1,379																								
経営管理料	5,004																								
営業費用																									
一般管理費	1,293																								
特別利益																									
関係会社株式および 関係会社出資金売却益	29																								
営業収益																									
受取配当金	29,362百万円																								
金融収益	2,210																								
経営管理料	5,195																								
<p>2 ※2 一般管理費の主な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </table>	役員報酬	247百万円	給料諸手当	1,656	賃借料	661	業務委託費	899	<p>2 ※2 一般管理費の主な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取締役及び監査役報酬</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税課金</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄付金</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> </table>	取締役及び監査役報酬	248百万円	給料諸手当	1,725	賃借料	606	租税課金	312	業務委託費	770	寄付金	363				
役員報酬	247百万円																								
給料諸手当	1,656																								
賃借料	661																								
業務委託費	899																								
取締役及び監査役報酬	248百万円																								
給料諸手当	1,725																								
賃借料	606																								
租税課金	312																								
業務委託費	770																								
寄付金	363																								
<p>3 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は141百万円であります。</p>	<p>3 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は124百万円であります。</p>																								

(リース取引関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税等	84百万円	未払賞与等	250百万円
繰越欠損金	668	繰越欠損金	36
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>752</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>286</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
受取配当金等一時差異でない 申告調整項目	△45.1	受取配当金等一時差異でない 申告調整項目	△39.5
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△3.0</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>1.2</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	1,453円96銭	1 1株当たり純資産額	1,473円38銭	
2	1株当たり当期純利益金額	43円3銭	2	1株当たり当期純利益金額	50円65銭
			3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	48円30銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	24,842百万円	29,844百万円
普通株主に帰属しない金額	—	149百万円
（うち利益処分による取締役 賞与金）	—	(128百万円)
（うち利益処分による監査役 賞与金）	—	(21百万円)
普通株式に係る当期純利益	24,842百万円	29,694百万円
普通株式の期中平均株式数	577,384千株	586,205千株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額	—	△243百万円
（うち社債発行差金の償却額 （税額相当額控除後））	—	(△243百万円)
普通株式増加数	—	23,584千株
（うち新株予約権付社債）	—	(23,584千株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年5月27日開催の取締役会決議により、平成16年6月14日、2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>本新株予約権付社債の概要は「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	93	18	10	75
車両運搬具	—	—	—	1	0	0	1
工具、器具及び備品	—	—	—	54	28	10	26
有形固定資産計	—	—	—	149	46	20	102
無形固定資産							
特許権	—	—	—	31	7	3	23
商標権	—	—	—	88	19	8	68
ソフトウェア	—	—	—	41	22	11	19
無形固定資産計	—	—	—	161	49	24	112
長期前払費用	3	0	—	4	2	1	1
繰延資産							
創立費	150	—	—	150	90	30	60
繰延資産計	150	—	—	150	90	30	60

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (百万円)	100,000	—	—	100,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(587,235,278)	( — )	( — )	(587,235,278)
	普通株式 (百万円)	100,000	—	—	100,000
	計 (株)	(587,235,278)	( — )	( — )	(587,235,278)
	計 (百万円)	100,000	—	—	100,000
資本準備金および その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	725,458	—	—	725,458
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	79	34	—	113
	計 (百万円)	725,537	34	—	725,572

(注) 1 当期末における自己株式数は1,321,191株であります。

2 当期増加額は、単元未満株式の買増請求により自己株式を処分したことによるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
当座預金	556
普通預金	12
合計	568

② 営業未収入金

当事業年度末に発生している短期貸付金および関係会社長期貸付金に係る未収利息298百万円であり、相手先別の内訳は以下のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	176
(株) J F E ファイナンス	49
J F E エンジニアリング(株)	42
その他	29
合計	298

③ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株) J F E ファイナンス	90,200
J F E エンジニアリング(株)	30,600
その他	25,650
合計	146,450

④ 未収入金

区分	金額(百万円)
連結納税子法人未収入金	99,524
その他	51
合計	99,576

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
J F E スチール(株)	709,475
その他	114,968
合計	824,443

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
JFEスチール(株)	182,500
(株)JFEファイナンス	51,542
その他	35,000
合計	269,042

⑦ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
未払法人税	92,271
未払住民税・未払事業税	244
合計	92,516

⑧ 社債 90,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

⑨ 新株予約権付社債 100,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

⑩ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	79,100
(株)東京三菱銀行	20,100
日本生命保険(相)	17,000
(株)三井住友銀行	16,800
第一生命保険(相)	16,000
明治安田生命保険(相)	11,000
その他	30,000
合計	190,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日 1	3月31日
株券の種類 2	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額(消費税等相当額を加算して徴収)
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名 3	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 1 基準日については、必要ある場合にあらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録の株主(実質株主を含む。以下同じ)または登録質権者をもって、その権利を行使できる株主または質権者とみなすことがあります。
- 2 2 上記株券のほか、当社は特に必要と認めた場合、10,000株を超える株数を表示した株券を発行することができることとしております。
- 3 3 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、電子公告制度の導入に係る定款変更決議を行ったことにより、今後の当社の公告は当社ホームページにて行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。  
(公告掲載アドレス <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |  |  |
|---------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日<br>(第2期) 至 平成16年3月31日   | 平成16年6月25日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書           | (第3期中) 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日   | 平成16年12月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書           |  |  |
|                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号<br>(転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書であります。  | 平成16年5月27日<br>関東財務局長に提出。   |
|                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号<br>(連結会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。   | 平成16年8月30日<br>関東財務局長に提出。   |
|                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号<br>(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。  | 平成16年12月22日<br>関東財務局長に提出。  |
|                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号<br>(連結会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。   | 平成16年12月22日<br>関東財務局長に提出。  |
|                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。  | 平成17年4月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書   | 平成15年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。<br>平成16年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。   | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。<br>平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 半期報告書の訂正報告書     | 平成15年12月19日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。  | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書     | 平成16年5月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。<br>平成16年8月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。<br>平成16年12月22日提出(上記(3))の臨時報告書に係る訂正報告書であります。<br>平成16年12月22日提出(上記(3))の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成16年5月28日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年5月12日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年5月12日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年5月12日<br>関東財務局長に提出。                                       |
| (7) 訂正発行登録書         |  | 平成16年5月27日、<br>平成16年5月28日、<br>平成16年6月25日、<br>平成16年8月30日、<br>平成16年12月17日、<br>平成16年12月20日、<br>平成16年12月22日、<br>平成17年4月1日、<br>平成17年5月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当連結会計年度末現在の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第1回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年7月31日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第2回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年10月20日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第3回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年11月19日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第4回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成16年2月10日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成16年6月14日	100,000	-	100,000	-
合計	-	190,000	-	190,000	-

(注)保証会社はJFEスチール(株)であります。

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

##### (1) 【保証会社が提出した書類】

###### 【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月28日  
及びその添付書類 (第2期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

###### 【臨時報告書】

該当事項はありません。

###### 【訂正報告書】

該当事項はありません。

##### (2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名称	所在地
JFEスチール株式会社本店	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

#### 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 下垣内 洋 一 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉 田	治	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	鳥 家	秀 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	氏 原	修 一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	谷 上	和 範	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、有価証券の評価基準及び評価方法、棚卸資産の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法並びに請負工事に係る収益の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 數 土 文 夫 殿

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 下垣内 洋 一 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉 田	治	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	鳥 家	秀 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	氏 原	修 一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	谷 上	和 範	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 數 土 文 夫 殿

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社当社が別途保管しております。

